

農学部 自己点検・評価報告書

1-1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(理念・目的等)</p> <p>○ 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性</p>	<p>・現状 農学部の使命は「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいて、人類にとり重要な食料資源である動植物及び微生物そして環境を対象とした生命科学・環境科学・食料科学および社会科学など広い範囲の学理を明らかにすることを目的にしている。また食料資源の安定的供給と有効利用並びに生物の生存に適した自然環境の維持・創生などに関連する諸課題の解決に向けて、科学研究や教育を通じて社会に貢献する。</p> <p>21世紀を象徴する3つのキーワード:食料・環境・生命を基軸にして、新時代に対応した「食糧生産と環境保全」、「生命を育む産業と社会の仕組み」、「生物機能とバイオテクノロジー」、「分子レベルでの生命活動の理解」などの特色のある研究・教育を展開することで、全地球的・全生物学的な視野を持ち、ならびに高いコミュニケーション能力を持ち「個」として活躍できる人材の養成を目指している。</p> <p>・長所 社会の状況の変化に対応させて学部等の理念・目的等について検討している。</p> <p>2008年度には学科ごとに理念・目的・教育目標、人材養成の目的等について検討し、本学学則の「別表9」に明記した。</p>	
<p>○ 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p>	<p>・現状 上記の理念・目的・教育目標については、新入生ガイダンス・在学生ガイダンスや『農学部便覧』の配付、さらにはクラスごとのオリエンテーションにて在学生に周知している。また、ホームページや『大学ガイド』・『農学部ガイド』に記述しオープンキャンパスなどを通じて社会に周知している。</p> <p>・長所 農学に対する社会の関心が高まっている中、様々な媒体を通じての広報活動等により、本学部の理念・目的等の周知が図られてきている。</p>	
<p>(理念・目的等の検証)</p> <p>・ 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>・現状 本学部内に「自己点検・評価検討委員会」を組織し、年度ごとに会議を開催し報告書を作成している。2005年度以降は、「教育・研究体制改革検討委員会」においても詳細に現況を検証することで将来的課題を抽出している。さらに、執行部・学科長・農学研究科長による「連絡協議会」にて、抽出項目の具体化を進めている。</p> <p>また、教授会で決定される本学部の「教育・研究に関する</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	<p>る年次計画書の」策定過程でも理念・目的等の検証を行っており、「連絡協議会」でもその一環で検証作業を行っている。</p> <p>・長所 各学科会議において、理念・目的・教育目標、人材養成の目的等について継続的に検証し、検討を行っている。</p>	

1-2 理念・目的に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>理念・目的に基づいた特色ある取組み</p>	<p>・現状 食料・環境・生命をキーワードにして、生物の生命機能の解析、その機能を有効に活用した食料や食品の生産・流通および人間の心に安らぎを与える緑豊かな生活環境の維持・創生などに関する研究・教育に取り組んでいる。 教育の方法と水準が日本技術者教育認定機構(JABEE)で認証されるようカリキュラムを整備し、質的向上に努力した結果、2008年度に農学科の「食糧生産・環境コース」がJABEE認定技術者教育プログラムとして3年間の認定を得た。</p> <p>・長所 2008年度カリキュラム改訂にて、食料環境政策学科では「基礎ゼミ」を、農芸化学科では「農芸化学」を専攻基礎科目に新設した。これにより、全4学科の1年次に導入科目が設置され、この中で農学部教育目標の周知を図っている。これら導入科目は、ほぼ全員が毎回出席している。3年次から研究室に入室し、卒業研究に取り組む際、この科目の学習成果がみられるものと期待している。 さらに、3・4年次の2年間に渡る「文献調査・特別研究(卒論)」では教員による個性あるマンツーマンの研究・教育指導も本学部の特徴である。</p>	

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織構成と理念・目的等との関連</p>	<p>・現状 農学部は農学科、食料環境政策学科、農芸化学科、生命科学科の4学科で構成されている。また、農学研究科は博士課程(前期・後期)の農学専攻、農業経済学専攻、農芸化学専攻、生命科学専攻の4専攻で構成されており、教育・研究組織は適切に機能している。 付属農場として誉田農場(千葉県)、黒川新農場(神奈川県川崎市、2012年開設予定)がある。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	<p>特定課題研究所として次のものがある。 養豚(動物)生産と疾病研究センター 生活習慣病防御食品開発基盤研究所 景観問題研究所 スポーツターフ研究所 生殖内分泌研究所 さとやま保全研究所 明治大学環境保全型農業研究所 応用発生工学先端研究所</p> <p>農学部の教育・研究体制の改革については、「教育・研究体制改革検討委員会」にて、学科再編や大学院との連携を含めて教育・研究の質的向上を検討した結果、2009年度より4年次生が大学院農学研究科科目を履修できる「先取り履修制度」の導入を決定し、学則別表1の一部改正を行った。</p> <p>・長所 農学部に設置されている「連絡協議会」や「教育・研究体制改革検討委員会」は教育研究組織に対するチェック機能として働いている。</p>	
<p>・当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>・現状 学生父母会、OB校友会、農学部卒業生などから、さまざまな形で提案される意見に対して「教育・研究体制改革検討委員会」でも現況を検証し、将来的課題を検討している。また、毎年「教育・研究に関する年度計画書」の策定過程において見直しをおこなっている。 教員の研究業績については、ウェブ(Oh-o! Meiji システム)により収集され、公開されている。</p> <p>・長所 学内者のみならず学生父母、校友、教職員 OB など多方面の学部関係者を招いて毎年「農学部教育・研究交流会」を開催し、教育研究に対する意見を農学部の教育研究組織体制の検証に活用している。</p>	

3 教育内容・方法等

(1) 学士課程の教育内容・方法

① 教育課程等

学部・学科等の教育課程に関する目標
<p>・本学部では「人間の永続性を追求する」という理念のもとに食料、環境などの諸問題を解決することを目標とし、これに資する人材の育成を目指している。そのためには、自然科学だけでなく、経済学、社会学などの社会科学が果たす役割も重要であり、農学科、農芸化学科、生命科学科の自然科学系3学科、及び社会科学系である食料環境政策学科の計4学科体制で教育・研究を行っている。こうした教育・研究組織が適切に機能しているか、検証しつつ、より優れた教育・研究体制を構築することを目標としている。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 教育目標を実現するための学士課程としての教育課程の体系性(大学設置基準第19条第1項)</p>	<p>・現状 「人間の持続性を追求する」ために不可欠である食料や環境の問題を解決する人材の育成を目的とし、「食料生産と環境」の調和を科学技術の視点から追求する学科と、経済学にて代表される社会科学の視点から問題を把握し、具体的な解決方向を提案することを目指す学科を学部内に擁し、科学的手法の異なる特色ある学科による文理融合型の総合教育を進めている。</p> <p>農学科は、農業生産及び環境分野での十分な基礎力に裏打ちされた問題意識と解決力を有し、国際的にも活躍できる人材の育成を目指している。</p> <p>農芸化学科は、バイオサイエンス研究などに必要な化学的、分子生物学的な知識と研究手法を習得し、環境や食料及び生物機能の開発研究並びに21世紀のバイオサイエンスに貢献できる人材の育成を目指している。</p> <p>生命科学科は、生命活動を分子レベルで理解することを基盤として、動植物・微生物のレベルで人類の直面する様々な問題を解決できる人材の育成を目指している。</p> <p>食料環境政策学科は、食料と環境に関するテーマを経済学、経営学、社会学などから総合的に考察し、政策提言を行うことができるような人材の育成を目指している。</p> <p>各学科ともに、1年次には専門分野を理解するための基礎科目、実験・実習を設置し、学年が上がるにつれて段階的に専門性を高めるように科目を配置している。1～2年次には、特に自分の進路や専門とする分野を選ぶ時期と位置づけ、農学全般を幅広く学ぶことができるように各学科の基礎科目と総合科目群科目を並列したカリキュラムを設定している。卒業研究を行う研究室への入室を3年次前期に設定し、研究活動を通じた科学・技術についての興味や理解を早くから深めることを目指している。食料環境政策学科では、1年次前期に「基礎ゼミ」、2年次後期に「プレゼミ」を設置することにより、入学直後より少人数教育を行うことで、基礎的知識の問題発見と解決に向けている。</p> <p>なお、卒業研究担当者は全員が専任教員である。</p> <p>また、各学科に英語による専攻科目として「英語農学Ⅰ」・「英語農学Ⅱ」を設置し、英語教育を充実している。</p> <p>・問題点 各学科がそれぞれ教育目標を掲げて教育課程を設定しているため、学科の特色ある専門知識や技術の習得については問題が少ない。しかしながら、責任感と倫理観を持ち、多面的な思考で問題解決を図る能力を有する人材の育成を目指すためには、専門科目一辺倒にならずに幅広い教養を持つ人材を育成する必要がある。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 2008年度カリキュラム改訂にて、総合科目群科目や専攻基礎科目を通じた基礎教育を充実させ、各界で活躍する卒業生によるオムニバス講義、学部間共通総合講座、学外研修及び、インターンシップによる実践教育の機会も増加させた。</p> <p>今後は、履修指導により、これらの科目の履修者を増加させる。</p>
<p>○ 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ</p>	<p>・現状 本学部の教養教育は、第一分野、第二分野、第三分野、第四分野及び外国語科目、保健体育科目から成る総合科目群によって行われている。</p> <p>第一分野には、人間の生の根本原理を追及する「哲学」や「倫理学」、歴史や文化を学ぶ「日本文学」「外国文学」や</p>	<p>・問題点に対する改善方策 基礎学力に応じた総合科目群科目の設置を進め、基礎学力の向上を図り、授業レベルを確保する。</p> <p>また、学習支援プログラムとし</p>

	<p>「歴史学」「地域文化研究」などが置かれている。第二分野には、経済学や社会学、法学などの社会科学系の科目、第三分野には、生物学、化学、物理学、数学などの基礎を学ぶ自然科学系の科目が設置されている。特に、第二分野には自然科学系3学科の学生を対象に食料環境政策学科で学ぶことを講ずる概論1科目、第三分野には食料環境政策学科の学生を対象に農学科、農芸化学科、生命科学科で学ぶことをそれぞれ講ずる概論3科目を設置し、各学科の学生が他学科を理解しつつ基礎教育を文理バランスよく履修するようなカリキュラムとしている。第四分野には企業や研究機関等の実務者、各界で活躍する本学部卒業生などを講師陣に迎えた総合講座を設置している。</p> <p>これらに加えて、農学科は専攻基礎科目に「技術者倫理」を設置して食糧生産・環境コースの必修科目とし、生命科学科は専攻基礎科目に「生命倫理学」を設置して、倫理観育成に努めている。</p> <p>また、農芸化学科では、必修6科目のうち、高等学校での既習科目4科目に関わる演習科目を2008年度から開講し、基礎的学力の向上を図っている。</p> <p>・長所 自然科学系の3学科と社会科学系の1学科が連携し、文理融合型の教育を進めている。他学科の専攻科目の履修についても、一定の単位数を卒業単位として認められるので、幅広い専攻科目の履修が可能である。</p> <p>また、本学では各学部に語学・体育・人文系教員が配置されているため、総合科目群に専任教員による「ゼミナール」や論文指導を設定しており(第四分野)、各学科の卒業関係科目との重複履修が可能となっている。</p> <p>・問題点 自然科学系3学科の学生の中には、高等学校等で自然科学分野の科目を履修していない者がいる。そのため、第三分野(自然科学系科目)に置かれた基礎的科目の履修が不可欠となる学生が少なくない。文理融合型を目指したカリキュラムではあるが、実態として第三分野が自然科学系3学科の学生の基礎学力を補うような機能を有しており、総合科目群科目での基礎教育レベルの設定が困難となっている。</p>	<p>て、入学時の補習授業(英語・数学・化学・生物・物理)や、農学部学習支援室でのフォローアップなどを実施している。さらに、成績不振者への「修学指導」について、2008年度から成績基準を引き下げ、よりきめ細かい支援を行っている。</p>
<p>○「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第83条との適合性</p>	<p>・現状 『農学部便覧』において、各学科の教育理念を説明している。学科ごとの理念と専門性に基づく体系的なカリキュラムを作成し、学部の「カリキュラム委員会」において学部全体のバランスや整合性について検証しつつ運用している。</p> <p>2005年度から農学部学習支援室を設置し、TAが授業科目や実験について学生からの質問に対応する体制を整備した。授業内容に関する質問や、実験レポート作成についてアドバイスを受けに来る学生が増加している。</p> <p>農学科の教育・研究は幅広い分野にまたがっており、学生の興味に合わせた学習の方向性を持たせるために「食糧生産関係」と「環境関係」の履修モデルを用意している。作物・家畜の生産と利用、病害虫の制御、野生動植物の保全、地域空間の緑化や環境整備、生産環境の整備などを有機的に組み合わせて「食糧生産・環境コース」と「総合</p>	<p>・問題点に対する改善方策 本来的に学習支援が必要な学生の学習支援室利用を促進するため、対象学生を早くから抽出し、クラス主任とも連携しつつ指導体制を整備する。</p> <p>また、教員による学習相談の機会の新設にも取り組む。</p> <p>学習支援室の利用頻度を高めるためにもTAの役割は極めて重要であり、大幅な時間増による学習支援体制の拡充が必要である。</p> <p>●TAの時間増により、学習支援室を活用した教育指導体制を整える、</p>

農学コース」を設け、両コースに各々教育目標を設定して教育を行っている。また、日本技術者教育認定機構(JABEE)で認証されるようカリキュラムを整備し、質的向上に努力した結果、2008年度に「食糧生産・環境コース」がJABEE認定技術者教育プログラムとして認定された。

農芸化学科は、農芸化学の中のどの分野においても基礎となる有機化学、生物化学、微生物学の3つの科目を1年次に必須科目としている。学習支援を必要とする学生は年度初めに試験により選定している。2年次以降は各自の選択により専門性の高い科目を履修する。そして、3年次から研究室に所属し卒業研究に取り組む。これらを通じ、「食糧」という課題に、生物の生産性向上に関する研究や新しい食品素材の開発、食品の持つ機能の研究や生物を育む「環境」の保全や汚染物質の浄化に関する研究、生物の「生命」活動を理解し実生活に活用する課題に取り組む。

生命科学科では、DNAやタンパク質など、生物間で共通性の高い事柄を学ぶ科目から各生物の生命現象や相互の関わりを学ぶ科目まで、興味に応じて履修できるようになっている。1年次には生物科学の基盤となる科目を学ぶ。高校教育の補完と基礎学力の向上を目的とした科目を2008年度から設置するとともに、教員増により新たに「バイオインフォマティクス」を担当する研究室を設けたが、2009年度には教員の入れ替えに伴って最新の分野であるプロテオミクスの教員を確保して、高度化する生物情報に対応できる教育内容をさらに拡充した。2・3年次にはさらに発展的な内容の専門的な科目を順次系統的に履修していく。これらに加え、1年次から実験科目が配置され、DNAやタンパク質から組織・個体までを対象として生命科学研究に必要な化学、生物実験の基礎技術を修得する。3年次からは授業のほかに研究室での卒業研究を行う。先端的な研究活動を通して、細胞内外の化学反応を扱う生化学や遺伝子の構造と機能を扱う分子生物学を基盤として、動物・植物・微生物の代謝・成長・生殖に関する理解を深め生物同士あるいは生物と環境の関わりを明らかにするとともに、生物の能力を高度に利用する方策を探求していく。

食料環境政策学科(農業経済学科)は、経済学、経営学、社会学などをベースとして、食料と環境に係わる諸問題を総合的に考察する学科である。旧農業経済学科では、「国際・食料分野」と「資源・環境分野」の2つにカリキュラムを分けていた。2008年度に、課題解決に向けた政策提言までを含む教育・研究を行うことを目指して学科名称を「食料環境政策学科」に変更した。「食と農」及び「環境と資源」をカリキュラムの2本柱に据え、食料と環境をめぐる諸問題を社会科学の側面から考究し、その問題解決に取り組む人材の育成を目指すことを学科の目的としてこれまで以上に明確にした。

・長所

各学科が体系的なカリキュラムを作り上げ、時代の流れに応じて整合性を常に追求している。また、専任教員により実施される実験科目や実習科目を通じて学生・教員・TAの密接な関係を作り上げ、学生の学習に対する意欲を喚

	<p>起すことができている。</p> <p>・問題点 農学部学習支援室の利用者数は、2008年度1211名と非常に多く、その中心は学習意欲の高い学生である。一方で、本来的に支援が必要であると思われる学生の来室が少ない。</p>	
<p>○ 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性</p>	<p>・現状 従来の人文科学を中心とした「一般教育」を、人文科学系、社会科学系、自然科学系の科目を包括し、さらにゼミナール等を含む総合科目群という一つの有機的枠組みに改変したので、幅広い教養、総合的判断力、豊かな人間性を持つ学生を育成する体制が整っている。</p> <p>・問題点 受身の授業から総合的な判断力などを養う授業に変革するため、少人数による英語教育を実施している。授業への参画意識を高めたこうした参加型授業を英語以外にも増やしてゆかなければならないが、予算や施設の面、専門科目とのバランスから実施することが難しい。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 参加型のゼミナール形式の科目、プレゼンテーション能力を高める科目の新設について、学部「カリキュラム委員会」などで採り上げる。社会と自らの専門の接点を認識する目的で、実務経験を持つ社会人などを外部講師に招いた総合講座を3～4年次に担当する試みを進めて行く。</p>
<p>○ 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性</p>	<p>・現状 コミュニケーション能力を総合的に充実強化することを目的として、「英語Ⅰa・Ⅰb」と「英語Ⅱa・Ⅱb」(各1単位)を必修とし、習熟度別クラスを設置している。さらに、「英語Ⅲ」あるいは「科学英語」の中から2単位分を選択必修としている。また、学部の理念、教育目標を実現する一助として、各学科の専攻科目に「英語農学Ⅰ」と「英語農学Ⅱ」を設けている。留学や研究発表のためのプレゼンテーション能力等を養うため、TOEICやTOEFLを念頭に置いた学部間共通外国語科目の会話授業の履修を勧めている。会話授業で取得した単位は4単位まで卒業要件単位として認めている。</p> <p>・長所 英語によるコミュニケーション能力の全体的な向上が期待される。</p> <p>・問題点 オーラルコミュニケーション能力およびプレゼンテーション能力を検証する仕組みが十分整備されていない。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 在学中にTOEICやTOEFLを少なくとも1回は受験すること、その受験費用の補助方法などについて「カリキュラム委員会」で検討し、実現を図るため年度計画書を活用する。</p>
<p>○ 教育課程の開設計画授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性</p>	<p>・現状 下記の表を参照のこと。</p> <p>・長所 全体としてバランスが取れている。</p> <p>・問題点 農学科では教員数が大幅減になったものの、教育の幅が広いので専門授業教育科目数が、113科目あり、他学科(例えば、生命科学科では73科目)に比べて多い。このため多くの教員が、1人3～5科目を担当している。他に実験や大学院の授業もあるので、授業のための時間と労力の</p>	<p>・問題点に対する改善方策 各学科の関連科目の共通講義化等により、授業運営の効率化と教員の負担減を図る。</p> <p>●講義科目が類似していても目標が異なる科目にあつては、専任・兼任教員の増員により負担の軽減を図る。</p>

負担が大きい。

[農学部開設科目]

(単位:科目・%)

学科等	分類	科目数	全体からの割合
総合科目群	共通科目第一分野	22	5.06%
	共通科目第二分野	6	1.38%
	共通科目第三分野	7	1.61%
	共通科目第四分野	4	0.92%
	外国語科目	31	7.13%
	保健体育科目	5	1.15%
農学科	基礎科目	35	8.05%
	専攻科目	78	17.93%
農芸化学科	基礎科目	39	8.97%
	専攻科目	46	10.57%
生命科学科	基礎科目	23	5.29%
	専攻科目	50	11.49%
食料環境政策学科	基礎科目	21	4.83%
	専攻科目	68	15.63%
合計		435	100.00%

※表中の各分類の科目数は、学則別表上の開設科目数

○ 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

・現状
農学部の教養教育は、人文科学分野とともに、社会科学分野と自然科学分野の基礎的な科目、さらに総合講座などを包括する総合科目群によって行われている。その実施については、一般教育主任が全体を統括しているが、全ての学科に関わることから、各学科のカリキュラムと同様に、学部の「カリキュラム委員会」での議論と合意、最終的には教授会承認をすることにより責任体制を整備している。

・長所
科目の設置は、学科会議、次いで学部の「カリキュラム委員会」において全学部レベルで検討し、教授会承認を経て決定する。そのため、教養科目、基礎専門科目、専攻科目、それらの必修・選択必修および選択科目のバランス等について十分な検討を行うことで教育体制を整えている。

○ カリキュラム編成における必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

・現状
下記の表を参照のこと。
総合科目群や専門科目群で選択必修の設定をしているが、外国語、保健体育、一部の基礎科目を除き、科目指定の必修科目は設置していない。そのため、学生は基本的に希望する科目を多数の設置科目から自由に履修することができるようになっている。

・長所
ある程度の枠組みを作った上で、学生に選択の余地を残しているという点から、カリキュラム編成における必修・選択の量的配分は適切である。

[必修単位・選択科目の単位数]

学 科		必修単位数 (選択必修科目含む)	選択単位数	卒業に必要な 単位数
農学科	食糧生産・環境コース	23	86	124
	総合農学コース	13	88	124
農芸化学科		39	58	124
生命科学科		25	56	124
食料環境政策学科		27	58	124

高・大の接続に関する目標

- ・ 今まで学んだことが大学ではどのように発展するか、あるいはどこまで達成していなければならないか等を認識させる。
- ・ また生徒の知的な好奇心を啓発し、学習意欲の向上、自己認識、理解の深化を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況	<p>・現状 後期中等教育から高等教育へのスムーズな移行については、ガイダンスでの全体的な学習指導、学習支援委員並びにクラス担任の教員による修学指導、教職員・TAによる学習支援などで対応している。この中には、1年次の夏休みに実施する農場実習の指導をクラス担任が行うことも含まれる。</p> <p>付属高校との間では、年数回のミーティングを行い、高校から大学への円滑な移行についての意見を交わしている。</p> <p>また、「付属高校AO方式入試」、「地域農業振興特別入試(AO方式)」、「公募制スポーツ特別入試」及び「スポーツ特別入試」の合格者には、入学前教育を実施している。</p> <p>また、付属高校生には、6月に学部公開授業も行っている。とりわけ明治高校に関しては、入学前からの大学授業の一部履修及び入学後への単位振替も認める高大連携の「プレカレッジ・プログラム」も開始している。</p> <p>・問題点 学習支援プログラムの一環として行われる特別入試合格者への入学前教育は、一定の成果を挙げているが、担当する教職員にとり大きな負担となっている。入学前教育をより充実させる必要性は感じられるが、十分な対応ができていない。</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p> <p>●入学後の学習支援とともに、入学前教育を担当するTAを新たに採用することで教職員の負担軽減に対応する。</p>

国家試験につながるカリキュラムに関する目標

- ・ 本学部のカリキュラムにおいて、本学部の理念、教育目標に損なうことのないように国家資格が得られるような科目を設置することにより就職の幅を広げる。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 国家試験につながるカリキュラムを持つ学	<p>・現状 農学科では、測量士補及び樹木医補の資格取得、技術士の一次試験が免除される JABEE が認定した食糧生産・</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p> <p>●JABEE関連業務の補助を担当するTAの採用により対応する。</p>

<p>部・学科における、カリキュラム編成の適切性</p>	<p>環境コースでは、卒業により技術士補として登録することが可能である。また、農芸化学科の卒業者は食品衛生監視委員、食品衛生管理者、毒物劇物取扱責任者の資格について申請することが可能である。</p> <p>本学の就職キャリア支援事務室が公務員試験講座(有料)を外部と提携して開設しており、公務員を志望する学生たちをサポートしている。</p> <p>・問題点 農学科では、外部評価の一つである JABEE の認定を受けるための書類作成とその記録保存業務が増えたため、教員の負担が非常に大きくなっている。こうした業務の支援が強く望まれる。</p>	
------------------------------	---	--

インターンシップ及びボランティアに関する目的・目標		
<ul style="list-style-type: none"> ・ ジョブ・インターンシップを本学部のカリキュラムに盛り込むことで就職の幅を広げると同時に、就職時のミスマッチを防止する。 ・ 本学部のカリキュラムに加えてボランティア活動などを通じて本学部理念でもある、全人的教養、大局的視野に立てる社会人を養成する。 		

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>・ インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性</p>	<p>・現状 単位認定なしのジョブ・インターンシップは、以前より実施している。 農学科では、2004 年度より専攻科目に「専門実習」を設置し、学生からの手続きに応じて、ジョブ・インターンシップを単位認定する制度を導入した。食料環境政策学科は、2008 年度からの新カリキュラムにおいて、インターンシップを単位認定する科目を設置した。</p> <p>・問題点 農芸化学科と生命科学科の2学科には、ジョブ・インターンシップの単位認定制度が整備されていない。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 両学科については、学科会議・「カリキュラム委員会」で検討して、2012 年度のカリキュラム改訂時に実現する。</p>
<p>・ ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性</p>	<p>・現状 本学部では行っていない。特別入学試験の選考においては、活動歴として、合否判定に考慮している学科もある。大学としてボランティアセンターを設置し、生田キャンパスでは里山ボランティア活動を中心に学生のボランティア活動を活性化していく。</p> <p>・問題点 ボランティア活動を大学教育の中で単位認定できる制度が未整備である。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 ボランティア活動を単位認定できるシステムについて「カリキュラム委員会」で検討して、2012 年度のカリキュラム改訂時に認定科目を設置する。</p>

授業形態と単位に関する目標		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義と実験・実習科目を関連させてカリキュラムを立案し、教育効果を高める。 ・ 授業は、基本的に半期履修制の下で行い、GPA制度を取り入れて教育の完成度を高めていく。 		

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
----------------	---------------	--------------------

○ 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性	<p>・現状 2004年度のカリキュラムより、実験・実習及び語学科目については1単位、その他講義科目については2単位と完全に統一しており、このことから、授業形態・特徴・内容に応じた単位計算がなされている。卒業関係科目については、理系3学科(農学科・農芸化学科・生命科学科)は8単位、食料環境政策学科においては「フィールド調査実習」とセットで10単位としている。</p> <p>・長所 最終学年の研究活動を適切に反映する単位計算が行われている。</p>	
---	---	--

単位互換、単位認定に関する目標

- 他大学との単位互換制度を確立することにより、学生の幅広い単位修得を可能とする。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 国内外の大学等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性(大学設置基準第28条第2項、第29条)	<p>・現状 外国の大学との単位互換制度はなく、必要が生じた時はその都度、「カリキュラム委員会」や教授会で討議して対応している。協定校留学や学生が自ら留学先を探して学部が留学を認めた認定校留学で取得した単位は、単位認定委員会及び教授会の審査の上で30単位までを上限に卒業要件単位として認定している。</p> <p>・問題点 留学先で履修した科目に対応する科目が農学部がない場合や単位数が異なっている場合があり、協定校に留学した学生の修得単位数が、他の学生に比較して少なくなる傾向がある。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 「カリキュラム委員会」や教授会で検討し、事務室とも連携して可能な限り単位認定するよう対応していく。</p>

[締結している単位互換協定]

締結先大学等名称	締結年月日
本学部との単位互換協定は無い。	

[単位互換協定に基づく単位認定の状況]

学科	認定人数	認定単位数		一人あたり平均認定単位数
		専門科目	専門以外	

開設授業科目における専・兼比率に関する目標

- 開設授業科目において専任、兼任講師の比率を教育効果の面から適切な比率になるよう改善していく。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目と	<p>・現状 本学部全開設科目数は435であり、そのうち専任教員が担当する科目数は320で、その割合は73.56%であ</p>	<p>・問題点に対する改善方策 専任教員担当の比率を高めていくには新規採用人事にも関係す</p>

<p>その割合</p> <p>○ 兼任教員等の教育課程への関与の状況</p>	<p>る。(第8章 教員組織「専任教員配置状況」参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題点 専任教員担当の比率をさらに高めていく必要がある。 ・現状 兼任教員は全ての科目分野において関与している。特に専任教員がその科目にいない場合、重要な役割を持っている。 ・問題点 学生の多様化に伴って様々な問題を抱えた学生が増えており、その対応に専任教員と兼任教員の間で情報格差が生まれたり、対応方針の徹底が不十分になったりすることがある。 	<p>ることから、適切な比率について「年度計画」によって改善していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 学部から兼任教員に対してきめ細かな情報提供を行うとともに、兼任教員側からの意見を受ける体制を整備し、交流の場を設定する。
--	---	---

[開設授業科目における専兼比率]

学科名		必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計	
農学科	専任担当科目数 (A)	食料生産・環境コース	2	0	85	87
		総合農学コース	0	0	87	87
	兼任担当科目数 (B)	食料生産・環境コース	0	0	26	26
		総合農学コース	0	0	26	26
	専兼比率% (A/(A+B)*100)	食料生産・環境コース	100	0	75.22	76.99
		総合農学コース	0	0	76.99	76.99
農芸化学科	専任担当科目数 (A)	7	10	49	66	
	兼任担当科目数 (B)	0	0	19	19	
	専兼比率% (A/(A+B)*100)	100	100	72.06	77.65	
生命科学科	専任担当科目数 (A)	0	9	44	53	
	兼任担当科目数 (B)	0	5	15	20	
	専兼比率% (A/(A+B)*100)	0	64.29	74.58	72.60	
食料環境政策学科	専任担当科目数 (A)	6	0	62	68	
	兼任担当科目数 (B)	1	0	20	21	
	専兼比率% (A/(A+B)*100)	85.71	0	75.61	76.40	

社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮に関する目的・目標

- ・ 社会人学生、外国人留学生などへの教育的配慮をカリキュラムや就学指導の面から行う。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<ul style="list-style-type: none"> 社会人学生, 外国人留学生, 帰国生徒に対する教育課程編成上, 教育指導上の配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 社会人学生は当学部にはいない。外国人留学生に対しては、「日本語」や「日本事情」の科目を置き, 留学生に日本社会・文化等の理解を図っている。 問題点 社会人学生がいないこと, 外国人留学生が極めて少ないことが課題である。また, 外国人留学生は履修について十分理解していない点もあるので, オリエンテーションなどを通して重点的に指導を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 問題点に対する改善方策 社会人学生の選抜方法や学習支援体制について, 「入試委員会」や「カリキュラム委員会」で検討する。 また, 外国人留学生の受け入れや教育上の支援については, 国際連携部と協力し, 2008年度より設置した学部の「国際交流委員会」で具体化を図る。

②教育方法等

教育効果の測定に関する目標		
<ul style="list-style-type: none"> 学生による授業改善のためのアンケートを実施し, 『シラバス』で示された授業内容が適切に実施されたか, 学生の学習意欲が向上したかなどの教育効果を測定している。 「FD委員会」主導で授業の点検・評価を行い, 授業改善に取り組む。 		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 教育上の効果を測定するための方法の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 現状 教育効果は, 『シラバス』の適切な実施, 定期試験(レポートによる試験も含む)や授業内で科目担当者が自由に行う小試験等で測定している。また, 本学部では, 以前より「教育・研究体制改革検討委員会」により学部独自の授業評価アンケートを任意ではあるが実施してきた。現在は, 「教育開発・支援センターFD専門部会」が全学的に行う授業改善のためのアンケートを実施している。 2007年度及び2008年度の授業改善アンケートでは, 学生は設置科目のほとんどにおいて高い割合で満足していることが示された。 長所 授業改善のためのアンケートは無記名であるため, 学生の率直な意見が出されており, 担当教員の授業改善に役立っている。 	
○ 卒業生の進路状況	<ul style="list-style-type: none"> 現状 2008年度の業種別進路は, 製造業 32.9%, 金融業 16.2%, 商事・卸・小売業 14.6%, 運輸・旅行・広告・観光・サービス業 13.8%, 新聞・出版・放送・情報・通信業 11.9%, 教育・公務 7.7%, 建設業・不動産業 2.9%, 農林水産業・鉱業 0.0%となっている。 農芸化学科では, 食品衛生監視員などの任用資格に関しては就職委員会を中心にして関係省庁に資格要件等を再確認している。 問題点 他学部と比較すれば, 本学部の進路状況把握率は高いが, まだ十分であるとはいえない。 	<ul style="list-style-type: none"> 問題点に対する改善方策 学生本人からの報告について研究室担当教員から周知徹底するとともに, 報告しやすい方法について就職担当委員とともに改善を図る。卒業生の状況把握にも努める。

成績評価法に関する目標		
<ul style="list-style-type: none"> 成績評価を厳格に行い、より教育効果を高め、学生の学習意欲を触発し、学習目標を明確化する。 		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法、成績評価基準の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 よりきめ細やかな成績評価を行うため、2004年度よりGPA(Grade Point Average)を導入した。評価内容は、S(90点以上)、A(80-89点)、B(70-79点)、C(60-69点)、F(59以下)という国際基準に統一している。 ・長所 各学科の学年別平均GPAを公開し、厳密な成績評価を行っている。ゼミナールや学外研修など、定員が設定されている場合にGPAを利用することで、学生の努力を反映することができる 	
○ 履修科目登録の上限設定等、単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 各学年での新規履修単位数は40単位以内(実験、実習関連科目を除く)であるが、再履修を含めた履修制限単位数は、2年次が60単位以内、3年次と4年次はそれぞれ70単位以内である。 ・問題点 2007年度の大学基準協会による大学評価で学外委員より70単位という履修制限単位数が過大ではないかと「助言」を受けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 農学部「カリキュラム委員会」において、今回の「助言」を契機に議論を開始しており、各学科の意見を集約して早急に改善すべく準備を進めている。2012年度のカリキュラム改訂時には具体的な数値を設定する。
○ 各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 2008年度カリキュラム改定に伴い、1年次から2年次への進級条件を「1年次終了時において、卒業要件単位10単位以上修得」とし、2年次から3年次への進級条件を「2年次終了時において、卒業要件単位50単位以上修得」とした。また、研究室入室条件となる修得単位数を各学科で設定し、厳格に運用している。 さらに、修得単位数が1年次終了時20単位未満、2年次終了時50単位未満、3年次終了時84単位未満、4年次終了時124単位未満である学生に対しては、退学勧告を含めた「修学指導」を行っている。 農学科では、全学生に「達成度評価表」に記入させ、1及び2年次はクラス担任、3及び4年次は所属研究室指導教員が点検している。卒業研究は必須ではないが90%以上の学生が3年次より履修している。 ・問題点 就職活動等の影響により4年次になって卒業研究を放棄する学生が10%以下ではあるが存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 卒業研究、卒論作成が完了するよう、各学科のガイダンスにおいて指導を徹底する。それとともに、企業の早くからの採用活動が大学での教育に支障を与えていることを強くアピールしていく。
履修指導に関する目標		
<ul style="list-style-type: none"> 入試の多様化により入学する学生も多様化しているため、履修指導はきわめて重要な課題である。一般的な基礎学力の低下ばかりでなく、共通の基礎知識の低下も深刻である。多様化する学生にも適用できるカリキュラムを準備して学生個々に履修指導することが必要である。 		

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 学生に対する履修指導の適切性	<p>・現状 『農学部便覧』に各学科の履修モデルを掲載し、入学時及び各年度当初に、学科別・学年別の履修ガイダンスや、専任教員による履修相談会等を実施している。 また、学習支援(フォローアップ)制度により、様々な学力の学生に対応した履修指導も行っている。</p> <p>・問題点 就職活動のために研究教育が十分にできない学生への対応の必要性が増加している。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 就職活動中の学生に対しては、所属研究室の教員が就職活動状況を確認すると同時に、卒論の進捗状況について議論する機会を持ち、研究を促す。</p>
○ 留年者に対する教育上の措置の適切性	<p>・現状 各年度当初に「在籍原級者ガイダンス」を実施し、学習指導を行っている。また、進級条件を満たせない学生に対しては、学習支援委員及びクラス担任による面談、学習計画の提出を義務付けるなど、学習意欲の向上を促している。</p> <p>・長所 学習支援委員及びクラス主任により、留年者に対する学習指導が適切に行われている。</p>	
・ 科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性	<p>・現状 履修、聴講科目担当教員による自主的なガイダンスが行われている。</p> <p>・長所 適切に配慮されている。</p>	

教育改善への組織的な取り組み(FD)に関する目的・目標

・ 農学部は少人数教育と実験・実習を重視した教育システムを構築してきた。しかし、学生の多様化という新しい事態のなかで、それが次第に困難になってきた。本学部は学生と開かれた関係を維持しつつ、教育改善を図ることとする。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み(ファカルティ・ディベロップメント(FD))およびその有効性	<p>・現状 少子化や入学制度の多様化などにより全般的に学力が低下しつつあり、従来のような教育指導方法では、対応が困難になりつつある。特に学力の低い学生の学習意欲の低下が懸念されている。第一外国語(英語)においては、習熟度別クラス編成を行い、学力に応じた授業による学習意欲の向上を図っている。また、授業改善のためのアンケートを実施し、結果を各担当教員にフィードバックすることにより、教育指導方法の改善に役立っている。</p> <p>・問題点 入学制度の多様化は学生の多様化をもたらし、学内に活気を与えている一方、低い学力の学生が入学していることから、その対応が必要となっている。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 教員はもちろんのこと、学習支援室の活用、TAによる指導充実によって対応する。成績不振者に対しては、学習支援委員とクラス担任との連携により「修学指導」を行う。</p>
○ シラバスの作成と活用状況	<p>・現状 各学科のカリキュラムにおける各科目の目的、各授業</p>	<p>・問題点に対する改善方策 2008年度に「カリキュラム委員</p>

	<p>時間における講義概要を明示した『シラバス』を作成している。『シラバス』には、学習達成目標と評価基準、教科書・参考書、履修上の注意事項などを科目ごとに記載し、年度当初のガイダンス時に配布して全学生に周知している。定期試験や授業中の小試験等の比重など、具体的な成績評価基準を新たに明記した。</p> <p>・問題点 『シラバス』の記載内容に精粗があった。</p>	<p>会」で検討を重ねた結果、2009年度より、『シラバス』記載内容の統一化を図ることとなり、各教員に対して協力を要請した。</p>
--	--	--

○ 学生による授業評価の活用状況	<p>・現状 各教員により1科目以上の授業改善アンケートをとることを制度化し、学生の授業評価を活用できるようにした。</p> <p>・問題点 アンケート実施科目数が、頭打ち傾向にある。また、アンケート結果については総合評価の低い学生は出席率が低い場合が多いので参考にならない場合もある。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 現在は、授業改善アンケートの実施を学部教授会で専任教員に直接要請し、兼任講師には文書で要請している。今後は、実験・実習・演習を含めて、すべての科目について授業改善アンケートを取り、授業改善に活用することを「FD委員会」等で検討する。</p>
------------------	---	--

[授業改善アンケート実施状況]

年度	区分	科目数(科目)	実施率(%)	学生数(名)
2006	前期	143	38.60	2304
	後期	123	36.20	2285
2007	前期	147	40.30	2358
	後期	119	32.00	2342
2008	前期	125	34.20	2386
	後期	117	32.90	2375

<p>・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況</p>	<p>・現状 現在は特に行っていない。しかし、2004年度に発足した「教育・研究体制改革検討委員会」が卒業する4年生に対してアンケートを実施した。</p> <p>・長所 4年生へのアンケートから、個々の授業改善アンケートでは得ることのできなかつた、カリキュラム全体に関わる意見、改善提案、コメント、学生の満足度などが得られた。これらは「教育・研究体制改革検討委員会」において今後のカリキュラムの充実や4学科体制の問題点やその解決に向けての答申として生かすことが出来た。また、これらの意見は、今日の学部改革の参考資料として活用されている。</p>	
--	--	--

<p>・教育評価の成果を教育改善に直結させるシステム</p>	<p>・現状 学生による授業改善アンケートを実施し、その結果を担当教員にフィードバックしている。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 教育改善を推進する客観的・組織的な制度の確立を「FD委員会」</p>
--------------------------------	--	--

<p>の確立状況とその運用の適切性</p>	<p>・問題点 成果の運用については、各教員の自主性に任せている。</p>	<p>等で検討する。</p>
-----------------------	---	----------------

授業形態と授業方法の関係に関する目標

・ 本学部の大きな特徴は、講義ばかりでなく、演習、実験、実習、ファームステイ研修などさまざまな授業方法があることにある。学生は単に講義を聴くばかりでなく、実験、実習などに積極的に参加しなければならない。農学部は今後もこのような授業方法を維持するとともに、情報化の時代に合わせたさらなる改善を行っていく。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性</p>	<p>・現状 授業形態には、講義、演習、実験、実習、ファームステイ研修がある。実験、実習、ファームステイ研修の履修比率はきわめて高く、教育指導上、有効に活用されている。特に付属農場での農場実習は、農学部の学生には実地を理解する上で貴重な授業形態である。なお、実験・実習科目は、そのほとんどを専任教員が担当している。 「ファームステイ研修(国内)」は、各地の農村において農家に宿泊して農作業に従事し、農家の生活に触れ、総合的に現実の農業や農村生活の姿を体得することを目的に設置している。また、「ファームステイ研修(海外)」は、台湾大学の全面的な協力のもと、政府機関や農会(日本の農協のような組織)への訪問、台湾大学教員による授業、農家や農産加工工場などの多彩なプログラムが用意されている。</p> <p>・長所 実地を通じて理解を深めて研究を進めるといふ農学の基本を具体的に経験できることは、教育指導上大変有効である。なお、実験、実習、ファームステイ研修に対する学生の評価は極めて高い。「ファームステイ研修(海外)」において台湾大学の同世代の学生たちと交流が出来ることも大きな成果である。</p> <p>・問題点 授業担当者の負担が大きい。 実験・実習科目では、準備・授業補助・レポート指導等にTAを活用し、成果を挙げているが、学部に割り当てられるTAの時間数が絶対的に不足しており、教員および担当TAの負担が増大している。 農場実習では、履修者数が増加し、施設定員に対しての参加者数の超過が常態化している。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 教員への負担については、TAの活用により改善していく。 農場実習については、きちんとした教育・訓練がなされるよう、新農場の迅速な整備を進め改善を図る。</p>
<p>○ 多様なマルチメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性</p>	<p>・現状 本学部内に、情報化推進委員会を設置し、情報教育のあり方について中間答申を出した。マルチメディアに対応した設備の整備を順次行っている。その運用と活用は各教員の工夫に任されている。</p> <p>・問題点 教員の自主的な取り組みに任されており、導入している教員への支援体制が不十分である。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 必要なコンテンツの作成を支援する等、教員の負担を軽減する方策を情報化推進委員会等で検討する。</p>

○「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性	・現状 農学部では行っていない。	
---	---------------------	--

3年卒業の特例に関する目標

・ 本学部のカリキュラムでは実験や実習が多く、そのため3年卒業は困難であると思われる。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
・ 4年未満で卒業もしくは大学院への進学を認めている大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性	・現状 本学部では実験・実習の比重が高く、4年未満での卒業は困難である。一方、本学大学院研究科が所定の単位を優れた成績で取得したと認定した者は、学部3年から大学院へ進学できる「飛び級」制度を整備している。本制度のこれまでの適応者は1名のみである。最近では、申請する学生がいない。	

③国内外との教育研究交流

国内外との教育研究交流に関する目標

・ 開かれた学部となるために国内外における学生と教員が、それぞれのレベルで研究・教育交流を活性化させていく。特に本学部の特徴である「ファームステイ研修(海外)」等を充実させていく。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性	・現状 本学部は、「食料」「環境」「生命」をキーワードに自然と人間社会の調和を図り、生命全般や地球的な食料・環境問題の解決に向けた貢献をする人材育成を目指している。そのためには、国内のみならず国際的な連携・交流が必要である。教員の活発な国際活動と共に、学生の国際会議での学会発表の機会は飛躍的に増加している。 2008年度は、明治大学の国際交流プログラムを利用した外国人研究者招聘プログラムにより、中国・蘇州大学より生殖内分泌分野の研究者を招聘して研究交流と学生を対象として講演会が開催された。その後、蘇州大学より、農学部教員2名が招待を受け、現地で講演を行うとともに、研究交流を含む協定校の協定締結に向けた取り組みが開始された。 「ファームステイ研修(海外)」(2009年度以降「海外農業体験」)は、国立台湾大学の協力を得て実施してきたもので、政府機関や農会(日本の農協のような組織)への訪問、台湾大学教員による授業、農家や畜産物加工場の見学などを行う。現地の風土に触れ、台湾大学生を含む人々と交流することを通して、台湾の農業・農村を理解することを目指しており、参加学生から好評を得ている科目である。	・問題点に対する改善方策 2008年度より農学部「国際交流委員会」を設置し、農学部の国際交流について学部全体として推進する体制を整えている。 学生の海外派遣については、留学をする学生が卒論関係科目の履修に支障を来さないよう、2008年度に同委員会及び「カリキュラム委員会」にて検討し、当該科目の履修取り扱いを改善した。 また、海外からの学生受け入れを活発にするため、両委員会での議論を通して、単位認定のあり方、旅費等の支援体制についての具体的提案を行っていく。 ●学部生に対する旅費等の支援体制を今後「国際交流委員会」や「連絡協議会」において検討し、整備する。

	<p>・問題点 協定校留学に関しては、2008年度は本学部からの留学生は無く、最近5年間でも4名に留まる。学部として国際交流を推進するという方針は明確にされておらず、国際交流が活発でない。また、院生には10万円の補助があるが、海外渡航補助が、学部生には認められていない。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 ・国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況 	<p>・現状 教育における交流については、ファームステイ研修を主として実施している。 研究交流は、教員個人で行っており、それは増加傾向にある。また、定期的ではないが、外国人研究者の招聘を行っている。</p> <p>・長所 教員の国際活動と共に、学生の国際会議での学会発表の機会も増加している。毎年、複数の学部生が国際学会で発表している。</p> <p>・問題点 国内の大学との教育研究交流は行われているが、海外の大学との組織的な交流が不十分である。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 食料環境政策学科における台湾大学での海外研修の実績から、台湾大学側より学部・学科レベルでの協定締結の提案が出されており、手続きを進めている。</p>

(2) 修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育内容・方法 (略)

4 学生の受け入れ

(1) 学部等における学生の受け入れ

学生の受け入れに関する目標
<p>本学部の学生の受け入れについては、本学部の使命に基づいてなされている。本学部の使命とは「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいた食料資源の安定的供給と有効利用、人間をはじめとするすべての生物の生存に適した自然環境の保全である。このため本学部の教育は単に専門的な知識・技術の修得のみならず、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し、対処することができる人材を養成することを目的にしている。そのような人材獲得・養成のため、全学的な理解と協力を得て、学生入学定員の増員が実現し、2004年度から入学定員が、農学科 130名、食料環境政策学科 130名、農芸化学科 130名、生命科学科 130名の合計 520名と決まり、本学部として各学科 130名体制が確立できた。</p> <p>これにより、入学試験制度についても旧来からの一般選抜入学試験、付属高等学校推薦入学試験、外国人留学生入学試験に加えて、大学入試センター試験利用入学試験、公募制特別入学試験、公募制スポーツ特別入学試験、食料環境政策科の地域農業振興特別入学試験(AO方式)、付属高等学校に対するAO方式入学試験を実施した。さらに2006年度入試よりスポーツAO入学試験を導入し、入学試験の多様化を実現し特色ある学生の獲得を目指した。2007年度入試より全学統一入試も実施した。また、2008年度より公募制スポーツ特別入学試験とスポーツAO入学試験を統合し、全学でスポーツ特別入学試験を実施している。また、2004年度に「入試改革検討委員会」を設置し、入学後の追跡調査などを基に、それぞれの入学試験の効果を評価し、定員や試験科目とりわけ大学入試センター試験利用入学試験における利用科目の見直しなどを行い、より適切な選抜試験をめざした。また首都圏高等学校教員説明会においても要望されたように、地域と密着した高校と大学の連携が求められている。</p> <p>このことは地域社会への貢献になるのみならず、高校事情の把握をすることにもなり、長期的には目的意識の高い学生の確保にも繋がる可能性が高い。このような高大連携や地域密着の姿勢によって、高校生あるいは高校教員や地域住民にも本学部の教育・研究についての理解を広めることが可能となる。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(学生募集, 選抜方法)</p> <p>○ 大学・学部等の学生募集の方法, 入学者選抜方法, 殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には, その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性</p>	<p>・現状</p> <p>農学部の入学者選抜方法には, 一般入学試験のほか, 下記のような特別試験がある。</p> <p>「公募制特別入試」: 応募資格には成績重視型(評定平均 4.3 以上)と活動歴重視型(評定平均 3.5 以上。但し, 農芸化学科は評定平均 4.0 以上)がある。2010 年度入試要項には評価されるべき活動項目を例示し, 求める学生像を明確にした。4学科それぞれ定員5名で募集した結果, 2009 年度入試合格者は, 農学科4名, 農芸化学科6名, 生命科学科3名, 食料環境政策学科7名であった。</p> <p>「学士入学試験」及び「転学科試験」: 2009 年度入試は出願者が無かった。</p> <p>「外国人留学生入学試験」: 「日本留学試験」の成績を2003 年度より参考にしてしている。学科での専門試験, 面接は従来どおりとした。その結果 2009 年度入試合格者は, 農学科2名, 農芸化学科2名, 食料環境政策学科3名であった。</p> <p>「地域農業振興特別入学試験(AO方式)」: 当初は募集地域を北海道, 九州に限定していたが, 2006 年度入試より全国に拡大したことにより, 志願者が増加した。2009 年度入試は志願者 41 名, 合格者 10 名であった。</p> <p>「付属高等学校AO方式入学試験」: 2009 年度入試合格者は農学科3名, 農芸化学科4名, 生命科学科3名, 食料環境政策学科4名であった。</p> <p>「スポーツ特別入学試験」: 2009 年度入学試験より新たに導入され, 農学科5名, 農芸化学科2名, 生命科学科2名, 食料環境政策学科5名が合格した。</p> <p>上記の特別入学試験合格者に対しては, 学習支援の一環として「入学前教育」を実施し, 英語課題, 課題図書レポート等の提出を求め, 事前指導を行っている。</p> <p>また, 2008 年度より新たに「特別入試制度検討委員会」を設置し, 継続的に特別入学試験入学者の追跡調査を行うこととした。</p> <p>・長所</p> <p>多様な特別入学試験により, 個性があり, 向学心の旺盛な学生を獲得する機会を増やすことは, 本学部にとって極めて望ましい。</p> <p>・問題点</p> <p>上述したような特別試験による学生の確保は, 本学部の発展に資することが期待される一方, 意欲を維持できない学生も存在している。</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p> <p>「公募制特別入試」: 必ずしも活動歴を評価できる学生の増加に結びついていないため, 2008 年度に「入試委員会」等にて出願資格の見直しを行い, 2010 年度入試から一部変更することを決定した。</p> <p>「学士入学試験」: 『大学ガイド』『農学部ガイド』等で制度の周知に努める。</p> <p>「外国人留学生入学試験」: 留学生の受入れを積極的に行う。面接等で就学の意識の確認や志望動機の妥当性を調べる。</p> <p>「地域農業振興特別入学試験(AO方式)」: 一層の志願者増を図るため, 第一次選考の地方会場について再検討し, 2010 年度入試より一部変更することを決定した。</p> <p>「付属高等学校AO方式入学試験」: 志望動機の明確な学生を獲得するため, 2009 年度より付属校在校生への説明会を一層充実させること, 及び, 第一次選考の課題内容も見直し, 変更することを決定した。</p> <p>また, 特別入試入学者の追跡調査等により, 現行の特別入試制度について検証を行うこととした。</p>
<p>(入学者受け入れ方針等)</p> <p>○ 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係</p>	<p>・現状</p> <p>本学部の教育は単に専門的な知識・技術の修得のみならず, 全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し, 対処することができる人材を養成することを目的にしている。そのような人材養成のため全学的な理解と協力を得て, 多様な入学試験を実施し学生を受け入れている。</p> <p>また, 学部独自では, 農学分野の科学を学びたいという意欲を持つものを積極的に掘り起こし, 新たな資質を発</p>	

<p>○ 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係</p>	<p>見・開花させていくことが教育・研究レベルを維持向上していくことに繋がるという趣旨で「公募制特別入学試験」による学生を受け入れている。さらに、地域農業・農村の発展に対する強い意欲と斬新な発想と行動力を持ち、地域農業・農村の活性化という課題に対して農学部食料環境政策学科で学んだ知識・経験を生かして将来地域で活躍する志を有するものを受け入れるために「地域農業振興特別入学試験(AO方式)」を実施している。</p> <p>・長所 多様な入学試験システムにより最適な学生を選抜している。2006年度入試より「地域農業振興特別入学試験(AO方式)」を全国に拡大した。その結果、過半数の卒業生が地元に戻り、農業後継者として、あるいは地元の農協や企業等に就職して地域の活性化に貢献している。</p> <p>・現状 2004年度から、半期制(セメスター制)を実施して多様な科目を配置した。これに基づいて受験生には入学後のカリキュラムとその履修モデルを新カリキュラムに応じて提示し、入学後の学習を視野に入れた選択を薦めている。</p> <p>・長所 多様な学力の入学者に対応するため、学習支援プログラムによる補習講座の増設及び、成績不振者への「修学指導」制度の拡充等、「農学部学習支援委員会」にて制度を検証し、充実に努めている。</p>	
<p>(入学者選抜の仕組み)</p> <p>○ 入学者選抜試験実施体制の適切性</p> <p>○ 入学者選抜基準の透明性</p> <p>○ 入学者選抜とそ</p>	<p>・現状 一般選抜入試では、試験本部を設置し、関連部署との連携をとりながら、各種問合せ、事故対応、各種情報の集約を行う。試験本部員らは、入試前日より宿泊し不測の事態に対応できる。本部は学部と教務部の二重体制であり、学部側体制に不測の事態がある場合は、教務部側が体制をバックサポートする。また、各試験会場本部には、出題責任者がそれぞれ待機しており、不測の事態に備えている。試験監督者は各教室、会場ごとに複数配置する体制となっており、万一の連絡体制も万全である。</p> <p>・長所 上記のように、可能な限り万全の体制を整えており、時々の事例に応じて再検討を行い、適切性の更新を図っている。</p> <p>・現状 各入学者選抜試験における志願者数、受験者数、合格者数、及び合格最低点を公表している。また本人の問合せに対して、不合格者の取得点数の公開にも応じている。(センター試験利用入試を除く。)</p> <p>・長所 受験生の試験結果への疑問に適切に対応できる体制を整えている。</p> <p>・現状</p>	

<p>の結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況</p>	<p>学部長・教務主任をはじめとする学部執行部、各科目出題責任者より構成されている常設の「入試委員会」により、入試計画、実施、合格者の決定、実施結果の検討を常時行っている。そこで検討された結果は、教授会で審議し、了承を得ることになっている。</p> <p>・長所 試験本部の体制の二重制は柔軟であり不測の事態に対して対処可能な体制である。 毎年の実績を検証し、公正性・妥当性の維持とそれを一層高める努力を積み重ねる。</p>	
<p>(入学者選抜方法の検証) ○ 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況</p> <p>・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況</p>	<p>・現状 常設の「入試委員会」において、出題について検証している。さらに1998年より毎年、外部組織による出題評価を受けており、次年度の出題の参考にしている。今後も、期待するレベルの学生の獲得に向けた問題作成に努める。</p> <p>・長所 「入試委員会」による検証と、外部評価制度により、入試問題の質と量が改善できる体制を整えている。</p> <p>・現状 進学相談会、高大連携による高等学校訪問、予備校との情報交換、及び全国で行われている父母懇談会において寄せられた意見を参考に、学部執行部及び入試委員会において議論することによって入試に反映させている。</p> <p>・長所 学外関係者からの意見聴取には現状の形態が適切と考えられる。引き続きこれを継続し、情報交換、意見収集に努めそれらを参考にする。</p>	
<p>(AO入試(アドミッションズ・オフィス入試)) ・AO入試(アドミッションズ・オフィス入試)を実施している場合における、その実施の適切性</p>	<p>・現状 食料環境政策学科における地域農業振興特別入学試験(AO方式)では、農業後継者及び地域の担い手としての意識の高い学生の受入れが行われている。 また2004年度より実施した付属校からの入学試験(AO方式)によって、これまでの高校側の推薦とは異なる、学部・学科側の求める学生を獲得した。</p> <p>・長所 AO入試において提出された資料や面接によって、学科試験では判断のつかない特別な能力をもった学生を獲得できる利点がある。</p> <p>・問題点 高等学校での履修形態の多様化により、生物学あるいは化学の未履修者がいることがアンケート調査により判った。これらの未履修者や学力不足に対する、入学前後の学習支援の一層の充実が必要となっている。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 2004年度から「生物」「化学」「物理」の3科目、2005年度からは「英語」「数学」を加えた5科目の補習授業を行っている。2008年度に内容・効果について、農学部の「学習支援委員会」で再検討し、「化学」は2009年度よりレベル別の補習授業とすることとした。 1・2年次の英語の必修授業では、履修生の自己申告によって能力別クラス編成を実施して英語能力に問題のある学生に対処している。</p>
<p>(飛び入学)</p>	<p>・現状</p>	

<ul style="list-style-type: none"> 「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性 	<p>高校からの飛び入学は実施していない。</p>																	
<p>(入学者選抜における高・大の連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> 推薦入学における、高等学校との関係の適切性 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 付属校との常設の連絡委員会により適宜必要な検討を行っている。また、委員による学部説明(学部の理念、目的等)を付属校生徒にガイダンスしている。さらに、見学会、特別聴講、模擬授業などを行うことによって、理念・目的の具体的な実例が生徒に伝わるよう努めている。 ・長所 学部教育の特徴を早期に周知でき、付属校生の進路選択に貢献している。 ・現状 年間7回程度オープンキャンパスを開催して進路相談を生田及び駿河台・和泉地区で行っている。大学のホームページにて案内して、相談者の数は年々増加している。特に生田地区での説明会は、在学生を中心として研究室や実験室を含めたラボツアーを企画し、参加者の好評を得ている。またアンケートも行いその集計を次年度の参考としている。 ・長所 参加者にとって農学部の教育環境や施設等の具体的理解に極めて相応しい機会となっている。 																	
<p>(社会人の受け入れ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会人学生の受け入れ状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 社会人については現在受け入れていない。農学の生涯教育の視点から今後検討する。 																	
<p>[社会人の受け入れ状況] (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="161 1395 1417 1641"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年度</th> <th>2007年度</th> <th>2008年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全入学者</td> <td>601</td> <td>590</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>社会人入学者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社会人割合%</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				2006年度	2007年度	2008年度	全入学者	601	590	649	社会人入学者	0	0	0	社会人割合%	0	0	0
	2006年度	2007年度	2008年度															
全入学者	601	590	649															
社会人入学者	0	0	0															
社会人割合%	0	0	0															
<p>(科目等履修生・聴講生等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針についてはホームページによって周知し、基本的に電話あるいは窓口での問合せを受けて、要領を配布している。申込書にはその理由の記入を求め、科目担当者と教務主任によって適切性を判断したうえで教授会で審議及び了承を得る仕組みとしている。 ・長所 科目等履修生や聴講生の希望があるが、これは開かれ 																	

	た大学であることを示すものであり、適切に運用されている。	
(外国人留学生の受け入れ) ・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性	・現状 受け入れ数については、下記の図を参照のこと。 留学生試験委員が学科別に志願者の高校在学時の履修科目をチェックし、志願者が合格した後の大学専門教育に十分ついていけるかを精査している。2008年度は食料環境政策学科に2名の留学生が入学した。 ・長所 学習指導期間に留学生ガイダンスを実施するとともに国際教育事務室と連携することにより、留学生は入学後順調に進級している。	

[外国人留学生の状況]

(単位:人)

	2006年度	2007年度	2008年度
全入学者	601	590	649
留学生入学者	3	3	2
留学生割合%	0.50%	0.51%	0.31%

(定員管理) ○ 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性 ○ 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性	・現状 現状では、定員超過率で問題のある学科は存在しない。 上記の問題が生じた場合、教務主任そして入試委員会、教授会が随時充足率をチェックし、問題ありとされたとき、協議する。 ・長所 学科間の著しいアンバランスを生じることなく、定員を充足している。	
---	--	--

[学生収容定員(入学定員)] 各年度5月1日現在

(単位:人・%)

入学年度	入学定員	入学者数	超過率
2006	520	601	1.15
2007		590	1.13
2008		649	1.24

[収容定員と在籍学生数の比率] 各年度5月1日現在

(単位:人・%)

年度	収容定員	在籍者数	超過率
2006	2080	2304	1.11
2007		2358	1.13
2008		2386	1.15

(編入学者、退学者)

○ 退学者の状況と退学理由の把握状況

・現状
除籍を除く退学者の理由は他大学入学と一身上の都合が主であり、そのほか病気や経済上の理由もある。これらに関する把握は十分であり、教授会で報告されている。

・長所
退学理由が教員へ詳細に周知されることで、問題の所在が明らかとなり、学生指導・相談に反映されている。

[退学理由]

(単位:人)

年度	病気	一身上都合 ・その他	他大学入学	経済的理由	飛び級合格	合計
2006	0	9	8	0	—	17
2007	1	23	7	1	—	32
2008	0	13	11	3	—	27

・編入学生及び転科・転部学生の状況

・現状
編入及び転科・転部の希望者は少ない。これも教授会で報告される。

・長所
学部案内等で学部・学科の内容や特徴が紹介されており、受験生が適切に学科選択をしているため、転出者は極めて少人数にとどまっている。

[編入, 学士入学, 転部・転科・(転専攻) 入学者数] (単位:人)

種別	2005年	2006年	2007年	2008年
編入学生	1			
学士入学者	0	0	1	0
転部・転科・(転専攻)	1	2	1	1

※2008年5月1日現在

(2) 大学院研究科における学生の受け入れ (略)

5 学生生活

学生支援に関する目標

- 入学後の具体的な勉学目標やキャリア・デザインを念頭に置いた就学目標を形成できる教育環境を整備する。そのためには、情報社会の中で学生の多様なニーズに対応するため経済的支援, 課外活動活性化や心身の健康維持および就職指導体制などの充実を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(学生への経済的支援) ○ 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性, 適切性 ・ 各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性	・ 現状 経済的に修学が困難な学生には, 国の奨学事業である日本学生支援機構奨学金の他, 大学独自の各種奨学金があり, それぞれの基準により受給者が選考されている。 ・ 長所 2008年度に家計急変救済制度として「明治大学父母連合会緊急給費奨学金」制度が新設され, 緊急時に対応できる特別な経済的支援制度が整備された。	・ 問題点に対する改善方策
(学生の研究活動への支援) ・ 学生に対し, 研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性 ・ 学生に対し, 各種論文集およびその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性	・ 現状 学部3年次から所属する研究室において, 指導教員および大学院生とともに特別研究に取り組んでいる。得られた研究成果は, 学会での発表や学会誌等に連名で発表している。 ・ 長所 学生は, 研究室に所属することで, 研究に対する姿勢や考え方および成果の解析などが具体的に習得できる体制となっている。	

学生相談に関する目標

相談を受けたい学生が、相談を受けることで、自分の力を基にして問題を解決していくことが望ましい。精神的な疾患や人格障害などをもつ学生に対して、カウンセリングを適切に行うことは、大学での勉学を可能にし、さらに卒業した後も自分自身の能力を生かした社会生活をもつことを可能にする。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(生活相談等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性 ○ ハラスメント防止のための措置の適切性 	<p>・現状</p> <p>1, 2年次はクラス担任, 3, 4年次は研究室の指導教員の指導を受けているため, 心の悩みについては, 個々の事情に応じて指導教員が最初に対応するケースが多い。さらに, 学生相談室に相談員が配置されており, 各種の相談に対応している。</p> <p>実験に付随する各種の危険については, 「安全の手引き」を配布し, ガイダンス・講習会等により事故等の未然防止に尽力している。学内で発生する事故等をカバーする保険にも全員が加入している。</p> <p>ハラスメントについては, 「セクシャル・ハラスメント防止ガイドライン」「ハラスメントのないキャンパスへ」等のパンフレットやリーフレットの配布を通じて, 学生・教職員への周知に努めている。実際に問題が生じた場合は, 学生相談室および診療所, キャンパス・ハラスメント対策室にて対応する。</p> <p>・長所</p> <p>学生相談室等との連携により, 心身の健康維持に適切に対応できる体制を整えている。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活相談担当部署の活動の有効性 ・ 生活相談, 進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況 ・ 不登校の学生への対応状況 	<p>・現状</p> <p>よろず相談という方式をとっている。</p> <p>生田校舎では, インターカー1名(常勤), 精神科医2名, 弁護士1名, 臨床心理士2名, 農学部教員2名, 理工学部教員2名(非常勤)の体制で運営されている。</p> <p>不登校の学生は成績不振の学生に含まれているので, 修学指導の中で対応可能である。</p> <p>・長所</p> <p>よろず相談方式は一元化していて学生にわかりやすい。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用状況 	<p>・現状</p> <p>なし</p>	

就職指導・キャリア形成支援に関する目標

大学が学生に対してきめ細かな指導を行い, 学生が個性に応じた就職先に就職する。その結果, 卒業生が理念と現実のギャップから短期間で転職することなく, 持続的に社会に貢献し, 自己実現を図れるようにする。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(就職指導)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生の進路選択に関わる指導の 	<p>・現状</p> <p>各学科の就職担当教員や就職キャリア支援事務室(旧:就職・キャリア形成支援事務室)と連携し</p>	

<p>適切性</p> <p>○ 就職担当部署の活動の有効性</p>	<p>て、学部生の進路選択についても助言・指導を行っている。就職統計データも完備されており利用することができる。</p> <p>農学部独自のキャリア支援プログラムとして、企業の人事担当者を招いての、学部教員との懇談会「キャンパスミーティング」を実施している。</p> <p>・長所 当該学生を最もよく知る立場にある指導教員が、進路指導についても最初に相談を受けて対応している。</p> <p>・現状 農学部の学生が主に利用している生田就職キャリア支援事務室(旧:就職・キャリア形成支援事務室(生田))は、ガイダンスなどの学生の就職活動に対する心構え、企業と大学とのネットワークの形成、大学内企業セミナー、就職統計データなど、就職に関わるほとんどすべての業務を担当している。</p> <p>・長所 インターネットによる就職活動が増えてきたものの、生田就職キャリア支援事務室と研究室の指導教員が協力して就職指導に当たる体制によって、学生の個性を生かした就職のアドバイスができる。</p>	
<p>・ 学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性</p>	<p>・現状 3年生の9月下旬に就職・進路ガイダンスを実施し、前年度の状況、当年度の見通し、就職活動の心構え、準備の進め方を説明し、1月には就職直前ガイダンスを実施する。ガイダンスにはほとんどの学生が参加する。</p> <p>・長所 ガイダンスによって学生の就職活動に対する心構えができる。</p>	
<p>・ 就職統計データの整備と活用の状況</p>	<p>・現状 求人一覧、就職状況、主な就職先などの整備により、学生に就職活動に活用されている。</p> <p>・長所 生田就職キャリア支援事務室という専門の組織があるので、就職統計データを有効に活用できる。</p>	

課外活動支援に関する目標

学生の自発的な課外活動を可能にする学部側の条件を確保するとともに、部長などの役員としての指導および M-Navi プログラムやボランティアセンターなどの大学側から学生に働きかけるタイプの課外活動に本学部教員が積極的に貢献していく。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(課外活動)</p> <p>○ 学生の課外活動</p>	<p>・現状 学部の授業を1～5時限に配置することで、農学</p>	

<p>に対して大学として組織的に行っている指導，支援の有効性</p>	<p>部生に対し，6時限目以降を課外活動，研究活動および他地区での資格課程科目履修などに柔軟に対応できる時間として保障している。</p> <p>また，学生支援事務室の M-Navi プログラム（里山ボランティア，農業体験など）へ学部として協力している。さらに，生田ボランティアセンターでは，農学部教員が運営委員として里山班の運営や多摩区 3 大学連携事業の運営に参加している。</p> <p>・長所 様々な課外活動により，正課授業とは異なる知識・教養を得，学部・学年の枠を越えた学生または教職員との交流にもつながっている。</p>	
<p>・資格取得を目的とする課外授業の開設状況とその有効性</p>	<p>・現状 特に開設していない。</p>	
<p>・学生代表と定期的に意見交換を行うシステムの確立状況</p>	<p>現状 生田キャンパスに本部を置く理科部連合会役員と理工・農の両学部長とが定期的に懇談会を開催している。</p> <p>・長所 理科部連合会の活動内容の理解と支援のあり方を調整している。</p>	

6 研究環境

研究活動に関する目標		
<p>旺盛な研究活動は大学教員・スタッフの使命である。各研究分野で個々の活動目的・目標を的確につかむとともに“地球規模”での生命体維持・活動，そして存亡，すなわち「バイオスフェア」をにらんだ学際的な研究活動を推進する。そのためには，研究活動を支える十分な研究環境（経済面を含めて）の整備が必要である。アグリカルチャーとバイオスフェアとが共生した“バイオコスモロジー”を構築する。</p>		
点検・評価項目	現状（評価）	問題点に対する改善方策
<p>（研究活動） ○ 論文等研究成果の発表状況</p>	<p>・現状 下記の表を参考のこと。</p> <p>各教員が所属する国・内外の学会や研究会及び産業界などにおいて活発に成果を発表している。教員数に対する発表率などのチェックは特別行っていないが，成果公表については，企画部調査課に報告，冊子やホームページで公表している。教員の研究業績については，Oh-o! Meijiシステムにより収集され，公開されている。</p> <p>ハイテクリサーチセンターに所属する教員については，業績一覧が毎年配布されている。</p> <p>・問題点 報告状況については個人により偏りがある。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 研究活動の活性化を図るための仕組み作りを研究・知財戦略機構と連携して検討する。</p>

[2008年度の発表件数]

(単位：件)

学科等	教員数	研究業績				博士学位授与数
		研究論文	学術書	学会発表	褒賞	
総合科目群	10	1	1	0	0	0
農学科	19	27	3	17	1	1
農芸化学科	18	4	3	12	0	0
生命科学科	17	25	0	26	0	4
食料環境政策学科	14	16	5	3	1	1
合計	78	73	12	58	2	6

・国内外の学会での活動状況

・現状
各教員は国・内外を含め複数の学会に所属し、評議員や幹事などの役職についている者も多い。
また、それぞれの所属学会では個々の教員が自由裁量の形で発表し、活動している。これらの活動は毎年発行されている本学の「専任教員の研究業績一覧表」より発表件数がわかる。農学部教授会に2009年3月13日までに報告された学会出席等活動状況は、国内で146件、海外で13件となっている。これらの活動は毎年発行されている本学の「専任教員の研究業績一覧表」より発表件数がわかる。

・問題点
国際学会での活動に対して教員への渡航費補助は1回のみである。大学院には学会参加補助制度が整備されているが、学部生には、学会参加・発表への助成がない。

・問題点に対する改善方策
●活動をより活発化させるために学部学生への学会参加のための旅費の補助制度を整備する。国際学会への参加旅費を拡充する。

・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況
・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

・現状
農学科において、農学的環境問題の取組みが行われている。農学部が農場建設を予定している地域で周辺の里山を活かした環境保全教育を行っている。

・問題点に対する改善方策
今後も、積極的に文部科学省等の助成事業に申請し、研究活動を活性化する。

(研究における国際連携)

・国際的な共同研究への参加状況

・現状
教員の個人的レベルにおいては、食料環境政策学科で英国バーミンガム大学教員の公開講座を設定したり、また農学科では国際共同研究に参加者もいる。

・問題点
本学部における国際的共同研究への基盤整備が現状ではできていない。

・問題点に対する改善方策
基盤整備のあり方について国際交流センターと連携し、改善方を検討する。

・海外研究拠点の設置状況

・現状
本学では、海外の提携・学術交流をしている大学との接点で設置されている(カナダ・アルバータ大など)が、学部としては設置していない。

<p>(教育研究組織単位間の研究上の連携)</p> <p>○ 附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係</p> <p>・ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係</p>	<p>・現状 本学には科学技術研究所，社会科学研究所，人文科学研究所が設置されており，専任教員はこのいずれかの研究所へ所属することになっている。本学部の教員の大半は科学技術研究所に所属している(社会科学研究所所属14名，人文科学研究所所属10名，科学技術研究所所属54名)。</p> <p>・長所 上記により連携した研究活動が行われている。</p> <p>・現状 他大学の共同利用機関については個人レベルで利用している。学内共同利用施設としては、「ハイテク・リサーチセンター」があり，科学技術研究所の管理のもとで，本学部及び理工学部が共同利用している。</p> <p>・問題点 ハイテク・リサーチセンターや既存の共通実験室は，既に各種大型機器の設置によって満杯状態であり，新たな大型機器や実験スペースを設定する余裕がない。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 農学研究科と連携して，学部学生と大学院生とが一体となって研究活動を展開することを可能とする農学部教育研究棟の建設をめざし，大学当局に要求を行っている。</p>
<p>(経常的な研究条件の整備)</p> <p>○ 個人研究費，研究旅費の額の適切性</p> <p>○ 教員個室等の教員研究室の整備状況</p> <p>○ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性</p>	<p>・現状 本学では特定個人研究費として，年額35万円が専任教員へ支給されている。研究旅費(学会出張)は別途年2回(上限はない)まで支給される。</p> <p>・問題点 研究費が平等に支給されているが，研究分野の側面からは必ずしも適切でない。</p> <p>・現状 理系学部において，調査・実験を主体に研究を展開している研究者にとっては，現状の整備状況は不十分である。</p> <p>・問題点 研究室は，少なくとも現状18㎡の倍程度は必要であり，現状では教育・研究に支障をきたす。</p> <p>・現状 農学部教育の間口が広いため多くの教員が，1人3～5科目を担当し，さらに学生実験や大学院の授業もあるので，研究時間の確保が困難である。各学科での科目の整理統合を検討している。2008年度カリキュラムにて反映させた。 本学が設定している特別研究者制度として，1年間以上の授業・その他の校務を免除する制度や1年間以内の海外研究を行なうことができ，特別な事由があれば期間の延長も可能な在外研究員制度がある。</p> <p>・問題点 特別研究者制度や在外研究者制度は，校務等により完全に履行できない場合も見受けられる。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 個人研究費及び学内規定による旅費助成については「年度計画書」に基づき改善していく。</p> <p>・問題点に対する改善方策 今後，教育・研究活動に十分なスペースの整備について「年度計画書」により検討を行う。</p> <p>・問題点に対する改善方策 制度・規定は整備されているが，現況の理系学部の教育・研究体制の中では，専任教員の全員がこの制度を順次，利用することが困難である。このことについて研究・教育企画推進委員会等で改善を検討していく。</p>

<p>○ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性</p>	<p>・現状 本学では、特別研究者制度、在外研究員制度が設定されている。</p> <p>・問題点 本学部では、研究活動に必要な研修機会確保のための方策について何ら考慮されていないので、指導教員が長期不在になり研究指導体制に中断が生じる。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 各教員が等しく大学の制度を利用できるよう、校務の分担やその在り方について検討し、改善していく。</p>
<p>○ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性</p>	<p>・現状 本学の社会科学研究所、人文科学研究所、科学技術研究所が共同研究に係わる予算の配分と執行を行っており、希望者は所定の日時までに共同研究計画書を作成し、各研究所に申請する。 各研究所には次のような共同研究の制度が整備されており、教員が活用している。 社会科学研究所の研究員制度 総合研究(複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。) 共同研究(複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。) 人文科学研究所の研究員制度 総合研究(複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。) 共同研究(複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。) 科学技術研究所 重点研究(所員のより高度な研究成果を期待し、個人及び共同の研究課題に重点的に配分する) これらの制度を24名が獲得しているが、本学部は9名(約38%)である。 他大学、他研究機関、民間との共同研究費については、科学技術研究所が管理、運用しているため適切に行われている。</p> <p>・長所 共同研究制度の整備により、適切な運用の体制が整っている。</p>	
<p>(競争的な研究環境創出のための措置) ○ 科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況</p> <p>・基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそ</p>	<p>・現状 2008年度に新規に申請された件数は35件で、その中から採択を受けたものは5件である。また前年度までに採択をされ継続採択を受けているものが13件あるので、合計18件の研究プロジェクトが助成を受けて進行中である。</p> <p>・問題点 申請件数は増加してきた。採択率へ反映させたい。</p> <p>・現状 本項目で示されている研究資金システムは、現在のところ立ち上がっていない。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 採択を増加させる方策について研究・知財戦略機構と連携し改善して行く。</p> <p>・問題点に対する改善方策 今後、立ち上げの是非について検討する。</p>

それぞれの運用の適切性	<ul style="list-style-type: none"> 問題点 本項目を課題として議論し、検討がなされていない。 	
-------------	--	--

[科学研究費補助金などの申請・採択状況] (単位:件)

年度	教員数	新規申請件数	新規採択件数	教員一人あたり採択件数
2005年度	76	24	2	0.03
2006年度	77	34	5	0.06
2007年度	77	33	7	0.09
2008年度	78	35	5	0.06

<p>(研究上の成果の公表, 発信・受信等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況 	<p>現状 大学の予算措置により各部署の所管のもと、紀要や研究報告書及び叢書が印刷され外部に公表されている。特に本学部研究報告書は、国内のみではなく海外の大学等研究機関にも広く郵送にて配付されている。 また、年1回(毎), 企画部調査課のもとで各教員に対する研究業績調査があり、専任教員には報告の義務がある。調査結果は冊子体や大学のホームページなどを通して公表している。 農学部の研究成果紹介誌として「バイオの散歩道」を2008年度に創刊し、2号を刊行した。農学部研究交流会、校友会や学会等で公表した。 2008年度には図書館において、機関リポジトリの運用が始まった。 海外の学術雑誌に研究を発表する際の英文校閲経費を助成する制度を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 問題点 紀要、調査報告書、叢書などの研究成果を検索できるような支援がなされていない。 現状 本学部研究報告書は国内のみではなく海外の大学等研究機関にも広く郵送にて配付されている。大学の図書館では逆に国内外からの文献資料の収集や受信を行っている。また、各教員個人サイトで自由裁量の方法(情報システム運用のもと)で行っている。発表された各種の研究成果も研究所の年報において、年間の業績を公表している。 長所 図書館の電子ジャーナル、機関リポジトリの運用等の整備体制が整ってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 問題点に対する改善方策 ホームページ上でも紀要、調査報告書、叢書の目次が検索できるよう企画部調査課等と連携し改善していく。
(倫理面からの研究)	現状	問題点に対する改善方策

条件の整備) <ul style="list-style-type: none"> 研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性 研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性 	<p>DNA組換え, クローン研究, などに参加, 従事している研究者(教員)間で倫理委員会などの組織(組換えDNA実験安全委員会, 動物実験委員会)があり, 「明治大学遺伝子組換え実験安全管理規程」も制定されており, 常時適切な処置が行われている。</p> <p>・問題点 今後も, 問題発生のないように規定の見直しを含め, システムの運用を行うことが必要である。</p>	<p>「大学等における組換えDNA実験指針(文部省告示)」が廃止され, 「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律等」(以下「法律等」という。)が施行されたことに伴い, 当該法律等に基づいた運用を行うため, 規程の改正を行う。</p>
--	--	---

7 社会貢献

社会貢献に関する目標		
<p>農学部における教育・研究活動の成果を社会に広く還元するとともに, 社会人および初等教育機関の児童・生徒に農学部および農学研究科の活動のキーワードである「食料・環境・生命」に関するさまざまな情報を提供し教育に貢献することにより, 農学部の活動について知ってもらうことを目的とする。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(社会への貢献)</p> <p>○ 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度</p> <p>○ 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況</p>	<p>・現状 幹事校として学会に貢献しており, 2008年度は1件あり, 前年度比0件。また, 農学部研究成果として, 農学部研究報告を年4回発行している。 農芸化学学会の協賛を受け, 農芸化学科で高校生を対象に遺伝子の取り扱い及びそれに関連する実験技術の指導をした。参加教員10名, 学生30名が出席し, 中等教育機関との連携がなされた。 地域と密着した高大連携が求められており, 2008年度には生田高校との高大連携プログラムによる生田校舎での授業が開始されているが, もっと多くの近隣高校との高大連携が求められている。</p> <p>・長所 農学部での公開実験は, 本学部を知ってもらう良い機会であり, より一層推進する。</p> <p>・現状 自然・社会・人文科学系の分野から構成されている農学部は, 総合科学的な講座を担当するための教員スタッフに恵まれているため, そうした要望に充分に対応可能であり, 豊富な教育内容を提供できる。すでに成田社会人大学, リバティアカデミーなどに講座を設けている。 学部が関係する公開講座では, 明治大学・成田社会人大学「緑地環境課程」を受託実施し, 40名の市民が受講した。また, 生田校舎北圃場をリバティアカデミーの一環として市民向けの「アグリサイエンス講座」を開設した。2008年度の受講者は28名であった。その他に川崎市民向けの公開講座及び本学科学技術研究所主催の公開講座へ講師派遣しており, 客員教授を中心とした独自の公開講座</p>	<p>・問題点に対する改善方策 高校からの要望が強い高大連携については, 地域社会への貢献になるだけでなく, 高校事情の把握をすることにもなり, 長期的には目的意識の高い学生の確保にも繋がる可能性が高い。従って農学部が立地する地域の高校生への学部授業の開放を積極的に実施していく。</p>

<p>○ 教育研究の成果の社会への還元状況</p>	<p>も組み立てている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 「アグリサイエンス講座」により、農業・食料生産に関する市民の理解を深めているが、2012年開設予定の黒川農場を中心として今後も広く市民に親しまれる公開講座を開催できるように努める。 ・現状 農学部には所属している教員の環境や景観研究の成果を通して、川崎市民への還元がされている。東京都・川崎市から委嘱されている委員も数多く、緑化・環境保全・動植物の保護・土作りなど様々な分野において市民の関心を高めることに貢献している。 ・問題点 今後も教育研究の成果を広く社会へ還元できるように努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 今後、研究成果の適宜運用還元すべき所があれば行う。
<p>○ 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 公的機関の専門委員としての参加は、2008年度76件あり、前年度比+15件。また、本学の知的資産センターを通して、技術セミナーによる経営政策支援なども行っている。 また、「明治大学と川崎市との連携・協定に関する基本協定」に基づいて「明治大学と川崎市との黒川地域連携協議会設置に関する覚書」を2008年度に締結し、黒川地域での連携協力の推進および相互の交流や発展を図る事とした。今後は専門部会の設置等について協議していく事となる。 ・長所 本学部が設置されている川崎市の産業振興発展に協力的に支援する方向に積極的に動いている。 	
<p>○ 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 教員が企業等の研究者と研究プロジェクトを設置して、大学の施設・大型研究装置を利用して研究成果を得ている。 ・長所 施設・装置ごとに技術員が配置されていないので、研究プロジェクトを進めることで大学内の装置を社会に開放できる。 	
<p>(企業等との連携) ・ 企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 企業から客員研究員を受け入れ、研究を通じて高度研究を行っている。農学研究科には、社会人入学制度を設け、社会人の大学院入学を積極的に受け入れている。また、本学では社会人向けの教育プログラム、企業の社員研修プログラムとしても利用されているリバティアカデミーや、社会連携知財本部が主催するビジネス・セミナーに講師として教員を派遣している。 	

<ul style="list-style-type: none"> 寄附講座、寄付研究部門の開設状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 以上のプログラムは、専門知識・技術を即戦力的に習得したい社会人には、非常に有益であるとの評価を受けている。また、研究室に社会人を受け入れることで、学生と実社会との接点が生じるという効果もある。 ・現状 寄附講座および寄付研究部門は開設されていない。 ・問題点 受託研究成果からの開発技術を基に研究・知財戦略機構ともに協力体制を作り、寄附講座の開設を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 企業の投資意欲を刺激するような研究開発成果を、積極的に発信し、開設に向けての早期検討が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 知的資産センター2009年1月発行の研究技術シーズでは、109件の技術シーズを農学部から提供している。また、神奈川県との研究連携のプロジェクトが、過去より今日まで継続している。 ・問題点 研究シーズを基盤とする社会連携活動は、着実に実を結びつつあるが、社会のニーズに適合する可能性のある研究シーズが、未だ発掘されずに研究室に死蔵されている場合もある。これらの積極的な開拓が今後の課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 神奈川県との共同プロジェクトによる研究プログラムは増える傾向にある。工業地区である川崎市在住企業のバイオ関連技術に対するニーズを発掘する。
<ul style="list-style-type: none"> 企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学外機関からの受託・共同研究受入件数は、2008年度30件であり、前年度比+18件である。科学技術研究所を窓口として、民間企業よりの共同・受託研究は活発に行われている。研究・知財戦略機構から明治大学研究シーズ集を発行し(インターネットでも公開)、企業に配付している。企業は研究シーズ集の中から、自社の開発方針に合った研究室に共同研究や受託研究を申し込むことが出来る。 ・問題点 本学の研究シーズの発信は積極的に行っているが、逆方向の情報、すなわち企業あるいは社会のニーズを、研究担当者に伝達する活動にも今後一層注力する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 今後も活発に推進されるよう、研究シーズの充実を図り、企業とのマッチングを一層活発化させる。

8 教員組織

(1) 学部等の教員組織

教員組織に関する目標

・農学部の入学定員は4学科其々130名の合計520名であり、収容定員は学部全体として2,080名となっている。これに対して専任教員は78名である事から、現在のスチューデントレシオは26.7となる。高い研究能力と教育への意欲を持ち合わせる教員をバランスよく採用して、大学としての農学部の目標である25.0を実現する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(教員組織)</p> <p>○ 学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性</p>	<p>・現状 本学部は「食料」「環境」「生命」をキーワードに自然と人間社会の調和を図り、生命全般や地球的な食料・環境問題の解決に貢献できる基礎力と応用・発展性のある人材の育成を目的としている。 2008年度は退職者4名の補充及び専任教員(生命科学科)1名、客員教員1名を新たに採用した。その結果、専任教員数78名(教授38名、准教授28名、講師12名)および客員教授2名と特任教授1名により本学部の教育・研究が行われている。さらに、2008年9月からは、大学執行役員(学務理事と副学長)2名の代行者として特任教員が採用されて、学生の指導を担当している。 入学定員(定員管理に入学定員を示した)に対する必要教員数は58名(専門教育は40名)であり、充足はされている</p> <p>・長所 教員組織の構成が講座制でないこと。</p> <p>・問題点 専門教育科目に関する教員構成に偏りがある。教授格の教員が非常に少ない学科がある。理科学部にもかかわらず数学を専門とする教員(専任)がいない。数学教育軽視につながる。社会科学系の食料環境政策学科の Student ratio は他学科よりも高く教員の負担が大きい。 また、本学部において農場実習科目は農学に関わる学部全体の導入科目としても特に重要な位置づけにあるが、特色ある教育を行うためにも、農場実習に豊富な経験を有する教員の増員が必要である。</p> <p>※専任教員は、専任講師以上とする。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 学部の数学教育に力を注ぐべきで、専任の数学教員をおくべきである。さらに将来に向けて他学科と同じレベルへの増員を検討中である。食料環境政策学科の Student ratio を35とするよう教員の増加に努める。また、一般教育を含め農学部全体の教員増の計画も検討している。 農場実習担当については、特任教員の配置を検討している。</p>

[収容定員 / 専任教員数 = Student ratio]

年度	専任教員数(※)	学部収容定員	Student ratio
2008年度	78	2080	26.7

※専任教員数に、専任助手、特任教員及び客員教員は含まない。

<p>○ 大学設置基準第12条との関係における専任教員の位置づけの適切性(専任教員は、専ら自大</p>	<p>・現状 農学部教育の幅が広いため授業科目数も当然多くなる。専任教員は、3科目から5科目を担当し、さらに学生実験を指導している。各学科の大部分の主要科目は専任教員が担当している。また、専任教員のほとんどが大学院担当教員でもあり、特論科目と演習科目も担当している。従って、専任教員は本学部の研究・教育に専念している。</p>	
---	---	--

<p>学における教育研究に 従事しているか)</p>	<p>・長所 学部3年生から各教員の研究室に所属して、研究活動を行う。そこではマンツーマンの教育・研究指導を受けることができる。</p>	
<p>○ 主要な授業科目への専任教員の配置状況</p>	<p>・現状 主要な授業科目への専任教員の配置状況は80%近く専任教員がしめていて、専任教員と兼任教員の割合は適正と判断する。</p> <p>・長所 兼任教員への依存率は低く、適切な配置状況である。</p>	

[主要な授業科目への専任教員の配置状況]

(単位:人・%)

種類	開講科目数						総開講科目数	
	専任教員		兼任教員(学内)		兼任教員(学外)			
主要科目	109	25.06%	1	0.23%	10	2.30%	120	27.59%
その他	211	48.51%	5	1.15%	99	22.76%	315	72.41%
合計	320	73.56%	6	1.38%	109	25.06%	435	100.00%

※主要な授業科目とは、主として必修科目とし、その他、基幹的な専門科目を指す。

○ 教員組織の年齢構成の適切性

・現状
教員構成は60代33.3%、50代25.6%、40代28.2%、30代12.8%であり、全体的に若返りの傾向にあり、バランスは徐々に是正されつつある。

・問題点に対する改善方策
引き続き年齢構成の均衡を図るよう努める。

[教員組織の年齢構成]

(単位:人・%)

年代	教授	准教授	講師	合計	割合
20代	0	0	0	0	0%
30代	0	1	9	10	12.8%
40代	4	16	2	22	28.2%
50代	13	7	0	20	25.6%
60代	21	4	1	26	33.3%
合計	38	28	12	78	100.0%

<p>○ 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性</p>	<p>・現状 学部内(教授会)でのカリキュラム委員会があり、本委員会と各学科内での長・短期計画との協議のもとで連絡調整が行われている。</p> <p>・長所 教員間の連絡調整は緊密に行われている。</p>	
<p>・ 教員組織における社会人の受け入れ状況</p> <p>・ 教員組織における外国人の受け入れ状況</p> <p>・ 教員組織における女性教員の占める割合</p>	<p>・現状 総合講座, 特別講義, 明治大学成田社会人大学などを通して社会人を講師として任用している。また, 客員教授として食料環境政策学科で1名(農業マスコミ論)受け入れている。 2008年度は農芸化学科に客員教授1名(バイオマス資源循環論)を任用した。</p> <p>・長所 社会人講師として, 経営者をはじめ色々な人材を任用しており, バリエーションに富んでいる。</p> <p>・現状 学部共通科目「英語農学Ⅰ・Ⅱ」の担当教員として, 英国人研究者を特任准教授として任用した。</p> <p>・長所 各学科専攻科目に「英語農学Ⅰ・Ⅱ」を設置したことで, 学生は従来とは異なる視点から農学を学ぶことができ, 学習意欲の向上に貢献している。</p> <p>・現状 農学部教員数78名中, 女性教員は6名である。</p> <p>・問題点 女性専任教員を各学科間で調整しながら10名程度に増員したい。現在, 学部全体に所属する女子学生の比率は4割程度である。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 引き続き教員構成の改善を図る。</p>

[社会人教員の状況]

2008年度	採用数	在籍総数	教員数	社会人教員の%
社会人教員	0	0	78	0

[外国人教員の状況]

2008年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	0	0	78	0

[女性教員の状況]

女性教員	0	6	78	0
------	---	---	----	---

<p>(教育研究支援職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実験・実習を伴う教育, 外国語教育, 情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性 ○ 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性 ・ TA の制度化の状況とその活用の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 2003 年よりTA制度が導入され, 2005 年は人員の増員が計られた。特に低学年の実験・実習において個人的配置を厚くしている。サポートデスクにより, 授業中使用する情報機器の取扱い支援も行っている。 ・問題点 外国語教育, 情報関連教育等にはTA制度は導入されていない。 ・現状 TA制度が 2003 年度より導入され, 適切に運用されている。2005 年度に学習支援室が設置されとことと併せて教育効果が向上しつつある。 具体的には, ①実験系3学科においては実験・実習前後の試薬・器具・機械等の準備と後かたづけ, 実験・実習中の授業補助, ②食料環境政策学科においては国内・国外のファームステイ研修, 農村調査実習の準備・実施及び事前・事後の学生指導補助, ③全学科共通の特別入学試験入学者へのフォローアップ等である。 ・長所 TA等の教育支援による, 連携・協力は適切である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 外国語教育, 情報関連教育についてもTA制度の導入を検討する。
<p>(募集・任免・昇格等の基準・手続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性 ・ 任期制等を含む, 教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 新任教員の採用は公募制が導入されている。昇格は, 大学規定「明治大学教員等任用基準」, 「教員等任用基準催促」, 及び学部内規に従って適切に運用されている。 ・長所 採用・昇格とも公正に運用できる体制が整っている。 ・現状 専任教員の任期制はない。客員教員・特任教員は任期制が導入されており, 流動化が行われている。専任教員の任期制については是非については議論されていない。 ・長所 専任教員が担当できない教育・研究分野を客員教員・特任教員が適切にカバーしている。 	
<p>(教育研究活動の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学部内規等に昇格にあたっての教育研究活動についての評価基準を設け, 適切に運用している。 ・長所 昇格等での教育研究活動についての評価方法が定着 	

	し、適切に運用されている。	
○ 教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 専任教員の任期制はない。客員教員・特任教員は任期制が導入されており、流動化が行われている。専任教員の任期制についての是非については議論されていない。 ・長所 専任教員が担当できない教育・研究分野を客員教員・特任教員が適切にカバーしている。 ・現状 採用、昇格選考時、大学院担当の指導能力も考えて、人物及び、研究業績の総合的評価もされている。 ・長所 教育研究能力・実績への配慮は適切である。 	

(2) 大学院研究科の教員組織 (略)

9 事務組織

事務組織に関する目標		
<p>・学部の研究教育および学生の学習・課外活動等が円滑に行われるように支援すると、学部と大学間の連携を緊密にして明治大学の教育目標が学部レベルにおいても達成できるように整備することを目標とする。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(事務組織の構成) ○ 事務組織の構成と人員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 大学改革に伴って業務量は大変増大している。最近では、センター利用入試・全学部統一入試・各種の特別入試が導入された。また、大学院進学者も増加し業務量が増大している。このような状況にもかかわらず、専任職員の増員が図られていない。事務長、教務関係6人、庶務関係4人、合計11人の専任事務職員の他に嘱託職員等3人が配置されている。以上の他に農場関係で専任職員3人、嘱託職員1人、特別嘱託職員1人が配置されている。 また、農学部事務室へは新入職員が毎年配属されているが、数年間は責任ある業務を担当させることができず、結果的に他のベテラン職員の業務量を増やすこととなっている。新入職員を配属する場合は、このことを理解した人事を行ってほしい。 ・長所 新入職員が学部に配属され窓口対応を最初に経験することは、大学業務を理解する一助になると思われる。大学職員としての心構えを構築するためにも大切なことである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 2012年の黒川新農場の開設もにらんだ職員の適切な配置のあり方を検討する必要がある。 専任職員の増員もしくは新入職員を減らしてベテラン職員を増やすことを要求したい。非専任職員の増員でも対応は可能であるが、3年での異動が前提になっており、責任ある業務を任せられない。

	<p>・問題点 富士吉田農場の廃止等にもない農場職員の配置が大きく変動する過渡にある。 日常業務量は増大するのみであり、事務職員の増員を図る必要がある。</p>	
<p>(事務組織と教学組織との関係) ○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況</p> <p>○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性</p>	<p>・現状 学部政策の企画・立案は教学組織が担当し、予算管理や執行及び要求は事務組織が担当することで両組織間の相互牽制が機能している。 教授会や入試委員会等の各種委員会の資料作成や議事録作成を事務組織が行っている。また、定期試験の実施や入学試験及び成績・卒業・入学・証明書発行に関する業務を事務組織が担当して、事務組織と教学組織との間の連携協力関係は確立されている。 教務・庶務それぞれの業務について、事務組織と教学組織との緊密な連携、協力のもとに運営が行われている。</p> <p>・長所 事務組織と教学組織は相互に役割を分担し適正な牽制機能を発揮するとともに、学部の行事においては密接な関係を維持している。 本学部では教員と事務職員との日常的な関係も緊密である。</p> <p>・現状 本学の組織は理事会の下に事務組織が設置され、学部長会の下に学部教授会が設置されている。大学運営においては、事務組織と教学組織の役割や責任の所在は、明確にされている。 学部の運営や政策の実施及び行事等の実行は、学部長の下に協働作業で行われており、有機的一体性は確保されている。</p> <p>・長所 大学運営では、事務組織と教学組織は相互に牽制する機能を担っているが、学部運営においては、学部長の下に一体となって共同作業を行っている。</p>	
<p>(事務組織の役割) ○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性</p>	<p>・現状 教学に関わる課題への企画・立案は学長の下に教学組織と事務組織が共同作業を行い、学部政策に関わる企画・立案は学部長の下に教学組織が行い、事務組織は補佐役を担当している。また、法人政策に関わる課題への企画・立案は、教学組織の意見を参考にしながら、事務組織が行っている。</p> <p>・長所 事務組織と教学組織の役割分担により、教学及び学部に関わる企画・立案への事務組織の参加は適切に行われている。</p>	

<p>○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性</p> <p>○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況</p> <p>○ 大学運営を経営面から支えうるような事務機能の確立状況</p>	<p>・現状 農学部事務室は、大学の事務組織側及び教学組織側のどちらの意思決定にも大きく関わっていない。しかし、両組織において決定された事項は、教職員及び学生他に対して速やかに伝達している。 学部の意思決定については、執行部会議や入試委員会等の各種委員会において意見を求められれば必要十分な資料に基づいて回答している。事務組織が得た学部内外の情報については、選別することなく、学部長または執行部へ報告し、必要に応じて速やかに教職員及び学生他へ公開している。</p> <p>・長所 学内の決定事項を速やかに教職員や学生等へ公開する仕組みは出来上がっている。</p> <p>・現状 国際交流が推進されて活動が活発になれば、生田校舎にも国際交流専門の事務組織が必要になると思われるが、現状においては緊急性が高くない。黒川農場整備計画やアグリサイエンス講座開設等においては、企画・立案・設計・施工の各方面において事務組織が十分に機能している。</p> <p>・長所 教学側の要請に応じて、事務組織は専門的業務にも取り組んでいる。</p> <p>・現状 農学部事務室が大学運営の経営面を支える機能を有しているとは考えにくい。しかし、外部資金の導入や農産物販売の販路拡大等について情報収集に努め、微力ながら経営面を支える努力をしている。</p> <p>・問題点 学部事務室の自己点検・評価項目として相応しい設問とは判断されない。</p>	
<p>(スタッフ・ディベロップメント(SD))</p> <p>○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性</p> <p>・事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性</p>	<p>・現状 一般職員は、OJT や職場研修及び事務室内会議等を通して、日常的に研修を行っている。また、新入職員研修・中堅職員研修・副参事研修・管理職研修を通して、経験年数に応じた研修が行われている。私立大学連盟の固定資産研究会等の外部組織への研修参加も行っている。</p> <p>・問題点 これまで農場が遠隔地にあったため自主性に依存して、農場職員の技術研修を積極的に行ってこなかった。黒川農場の新設に伴って、農場実習やアグリサイエンス講座等の指導や温室の運営も担当しなければならない。常に時代の最先端の技術を維持することが要求されるので、今後は計画的な農</p>	<p>・問題点に対する改善方策 農場職員の外部組織への長期研修を含むプログラムを農場長を中心に作成し、年次計画で実行していきたい。</p>

場職員の技術研修を行う必要がある。

10 施設・設備等

施設・設備に関する目標		
<ul style="list-style-type: none">・ 農学部と農学研究科における一貫した研究教育活動を円滑かつ効果的に行うことが目的である。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(施設・設備等の整備) ○ 大学・学部の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 ○ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況 ・ 記念施設・保存建物の管理・活用状況	<ul style="list-style-type: none">・現状 専任教員1名に教員研究室と実験室とが1単位として配分されており、学部・大学院教育研究の基盤となっている。他に、学科共通および建物ごとのフロア共通実験室が研究活動に利用されている。各種の設備・施設が共同利用として整備されている。高度な研究・教育活動を進める上での最新の共通設備を設置する共通実験室が著しく不足している。・問題点 専任教員や客員および特任教員数の増加に伴い、共通実験室やゼミ室が教員研究室に転用されてきた。少数教育を行う上で小教室の確保に困難が生じている。・現状 教育用情報処理機器は一通り配備されており、基礎的な教育研究を実践していくことは十分可能である。・長所 学内 LAN 等の情報処理機能は定期的に更新されている。・現状 生田キャンパス内に現存する旧陸軍登戸研究所の歴史的な所蔵物を保存・管理する目的で展示資料館として36号棟を利用することが決まった。・問題点 36号棟の施設を一時的に収納するプレハブ施設は準備が進んでいるが、恒久的な施設の建設が明確になっていない。	<ul style="list-style-type: none">・問題点に対する改善方策 大学の財政状況を見ながら、学部内で優先順位を定めて施設の拡充計画を建物等検討委員会で立案している。・問題点に対する改善方策 ●36号代替実験棟を建設することで教員研究室やゼミ室・共通実験室等が整備できる。
(先端的な設備・装置) ・ 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性 ・ 先端的教育の用	<ul style="list-style-type: none">・現状 キャンパス内に理工学部との共通施設であるハイテクリサーチセンター(HRC)が設置されており、先端的な研究活動に供されている。・問題点 各種の大型機器の設置により既に手狭となっている	<ul style="list-style-type: none">・問題点に対する改善方策 現在、新たな研究施設として「生田総合分析評価センター(仮称)」の新設が計画中であり、HRCと一体で効率的な運用システムを検討している。

<p>に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性</p>	<p>る。</p>	
<p>(キャンパス・アメニティ等) ○ キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況</p> <p>○ 「学生のための生活の場」の整備状況</p> <p>○ 大学周辺の「環境」への配慮の状況</p>	<p>・現状 キャンパス・アメニティの立案・企画を担当する生田キャンパス委員会が設置されている。その管理は生田キャンパス課が担当している。</p> <p>・長所 生田キャンパス委員会等において、長期的視点で総合的に検討を行っている。</p> <p>・現状 父母会・校友会等から提供されたテーブルやイスがオープンスペースや木陰に設置されて、学生が談笑する場が作られてきた</p> <p>・長所 キャンパス内に学生が語り合う場が整備されてきた。</p> <p>・現状 生田キャンパスの最寄り駅は小田急線「生田」で限られたルートでの登校となるため、通学時はその道は学生であふれて、駅に向かう通勤者と時に小競り合いが発生する。そのために大学雇用の守衛職の人が通学路に立って整理に当たっている。 生田キャンパスは、地域にフィットした里山景観を形成している。</p> <p>・問題点 通学路の安全確保の方策を図る必要がある。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 川崎市多摩区と相談して通学路の拡幅等の整備について、年度計画書を活用して要望していく。</p>
<p>(利用上の配慮) ○ 施設・設備面における障がい者への配慮の状況</p>	<p>・現状 近年建築された教育研究棟(2, 3, 5号館)は、バリアフリー通路およびトイレ・エレベーター等の設備が障害者に配慮した設計となっている。1号館は全く考慮されていない。 生田キャンパスは里山に構築されているので最寄り駅からのバリアフリーは実現してない。最寄りの急行電車停車駅とキャンパスの間に私営バスが運行されている。</p> <p>・問題点 農学部1号館は、バリアフリーへの配慮が全くなされていない。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 老朽化した建築物について、近代的な設備と障害者に配慮した設計を有する建物への建替えが必要である。生田キャンパス委員会や明治大学将来構想委員会生田地区専門部会を経て実現を求める</p> <p>●1号館のバリアフリー化もしくは教育研究棟の建替えを年度計画書により要望する。</p>
<p>(組織・管理体制) ○ 施設・設備等を維持・管理するた</p>	<p>・現状 施設・設備の維持管理については、農学部の建物等検討委員会が担当している。</p>	

<p>めの責任体制の 確立状況</p> <p>○ 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況</p>	<p>・長所 学科間の調整を図りながら、円滑な維持管理に務めている。</p> <p>・現状 生田キャンパス課がキャンパス全体の安全確保を整備している。学部では農学部事務の庶務係が施設の状況把握に勤めている。整備状況の変更とは建物等検討委員会で審議して、学部教員に情宣している。</p> <p>・長所 学部内各種委員会での審議を通して施設等の安全確保の方策が共通認識化されている</p>	
---	--	--

11 図書および電子媒体等

図書及び電子媒体等に関する目標		
<p>・ 各種の学術および教育に関する図書および資料を網羅的かつ系統的に収集して閲覧に供するとともに、学習・研究の場を提供することにより教育・研究活動を推進支援することを目的としている。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(図書、図書館の整備)</p> <p>○ 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性</p> <p>○ 図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備状況とその適切性</p>	<p>・現状 キャンパス内にある生田図書館には自然科学系の図書・学術雑誌・統計資料等が体系的に収集されており、基礎的な研究教育活動には支障ない。開架方式で管理しているため利用が容易である。</p> <p>・問題点 近年の学術雑誌の高騰により、高度な研究活動に必要な雑誌の削減を求められることがある。</p> <p>・現状 2008年度に付帯工事が実施され、パソコンなどが増設されて、電子媒体の利用環境が改善された。図書館は午後10時まで開館しており、学習研究に活用されている。 休日開館を実施して、地域住民に利用を可能としている。</p> <p>・問題点 館内にはいたるところに階段があり、バリアフリー化が未整備である。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 必要度の高い学術雑誌を厳選するとともに、図書経費の増額を年度計画書により要望する。</p> <p>・問題点に対する改善方策 バリアフリー化と狭隘度解消の抜本策として、生田キャンパス委員会や明治大学将来構想委員会生田地区専門部会での論議を経て、生田キャンパスに新図書館建設を要望する。</p>
<p>(情報インフラ)</p> <p>○ 学術情報の処理・提供システム</p>	<p>・現状 2008年度に検索用パソコンが増設され、さらにWeb of Scienceが導入されて学術情報の検索シ</p>	<p>・問題点に対する改善方策 電子化された学術情報の提供サービスの充実を年度計画</p>

<p>の整備状況，国内外の他大学との協力の状況</p> <p>○ 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性 資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター（例えば，保存図書館など）の整備状況や電子化の状況</p>	<p>システムが向上した。</p> <p>長所、 国内の他大学とも協力体制が整備されているので，必要な文献を取り寄せること可能となっている。</p> <p>・問題点 オンラインサービスによる図書・文献の配信サービスが整備されていない。</p> <p>・現状 博士論文や学術資料のバックナンバー等は保存庫にて特別に管理されているが，増加する図書に対応して保存整備が十分でない。</p> <p>・問題点 年々狭隘度が深刻化し，修士論文の保管にも支障を来している。電子化が著しい各種学術情報についての対応は，今なお不十分であり文献資料の入手に支障を来すケースが多い。</p>	<p>書により要望する。</p> <p>・問題点に対する改善方策 抜本的な狭隘化対策として，生田キャンパス内への新図書館建設を生田キャンパス委員会や明治大学将来構想委員会生田地区専門部会をとおして要望する。</p>
---	--	---

12 管理運営

管理運営に関する目標		
大学の目的である教育・研究を円滑に進めるための管理・運営システムを整備することを目標にする。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(教授会，研究科委員会)</p> <p>○ 教授会の役割とその活動の適切性</p> <p>○ 学部教授会と学部長との間の連携協力関係および機能分担の適切性</p>	<p>・現状 教授会の権限は学部教授会規定に明分化されている。教育課程は，まず，各学科・一般教育で審議され，カリキュラム委員会で学部としての統一性の審議を経て，また，教員人事は各学科・一般教育の予備審査委員会の審議を経て，さらに教授会に設立された審査委員会で審議された後に，教授会に諮られている。 さらに，教授会での決定事項は，農学研究科委員会に報告される。</p> <p>・長所 教授会や学部内各種委員会は適切に機能している。</p> <p>・現状 教授会には専任講師以上の専任教員が参加する学部運営に関する最高意思決定機関である。ほぼ月に2回定期的で開催されている。構成員数はそれほど多くないので，審議機関として充分機能する範囲内である。学部長は学部運営にかかわる諸事項について学部教授会に諮り，そこでの決定に基づいて執行・運営している。</p> <p>・長所 学部教授会は審議・意思決定機関として，学部長はその</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p>

<p>○ 学部教授会と評議会、大学協議会(学部長会)などの全学的審議機関間の連携及び役割分担の適切性</p> <p>○ 研究科委員会等と学部教授会間の相互関係の適切性</p>	<p>決定にそっての執行者として、相互に連携・協力し、適切にその機能を分担している</p> <p>・現状 学部運営にかかわる事項については学部教授会が意思決定、責任を負い、大学全体にかかわる事項や学部間の調整を要する事項については全学的審議機関が決定・調整を行う。</p> <p>・長所 その連携・役割分担については現在のところ適切と判断される。</p> <p>・問題点 全学的な事項についての審議・意思決定に至る過程で様々な委員会がそれに関係し、それへの出席等に要する教員の負担が少なくない。とくに生田キャンパスの教員の場合はその負担が大きくなる。</p> <p>・現状 学部教授会と研究科委員会とは構成員の多くが重なっていることもあり、重複する事項は極力整理してきており、相互に適切な連携・協力関係のもとで運営している。</p> <p>・長所 相互に関連する事項については教授会審議の結論を共有することで適切に機能している。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 メール会議等を活用することで会議のための移動時間等にかかる時間の短縮化を要望する。</p>
<p>(学部長等の権限と選任手続)</p> <p>○ 選任手続の適切性、妥当性</p> <p>○ 権限の内容とその行使の適切性</p> <p>○ 補佐体制の構成と活動の適切性</p>	<p>・現状 学部長の選任は、「農学部長候補者推薦要綱」に基づき、教授会で過半数を持って選任される。研究科長は、専攻主任による互選により候補者を選出した後、農学研究科委員会で承認され決定される。</p> <p>・長所 学部長等の選出方法が、明文化されたことで透明性が確保された。</p> <p>・現状 学部内の教育・人事・入試業務・予算執行・施設等に関わる重要事項は学部長の専権事項である。学部長は、教務主任3名とともに執行部を構成し、専権事項を執行する。</p> <p>・長所 教務主任が各種委員会で意見集約することで専権事項は適切に執行されている。</p> <p>・現状 学部の重要事項の執行は、教務主任が座長を務める各種委員会にて学部内の意見を集約する。次いで執行部で執行部案を決定し、教授会に提案・審議する。</p> <p>・長所</p>	

	学部内の意見を反映した学部運営が出来ている。	
(意思決定) ○意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性	・現状 学部長は教務主任3名と執行部を形成し、執行部案を作成する。執行部案は各学科長、一般教育主任、農学研究科長、学生部委員および農場長で構成される連絡協議会で審議され意思決定が行われる。次いで、教授会にて諮られて、学部方針が決定される。 ・長所 研究・教育を円滑に管理運営できる体制が整備された。	
(管理運営への学外有識者の関与) ・管理運営に対する学外有識者の関与の状況とその有効性	・現状 学部としては、学外有識者から意見を聞くシステムを持っていない。	
(法令遵守等) ○関連法令等および学内規定の遵守 ○個人情報の保護や不正行為の防止等に関する取り組みや制度、審査体制の整備状況	・現状 実験研究に関わる法令(高圧ガス・化学薬品の安全取り扱い、生命倫理・遺伝子組み換え等)は、学内有識者による専門委員会が設置され、学内規定の整備が図られている。教授会や関連委員会で注意喚起がなされている。 ・問題点 実験に関わる法令が改正されるごとに学内規定も整備されるが、施設や設備面での対応が出来ないことが発生する。 ・現状 個人情報保護・不正行為の防止等に関しては、学内の諸機関と連携しながら整備を進め、学部内に文書等で周知を図っている。 ・長所 現在のところ、問題は発生していない。	・問題点に対する改善方策 実験関連の安全に関わる法令に遵守できるようにゆとりある実験施設の整備を生田キャンパス委員会や明治大学将来構想委員会生田地区専門部会をとおして要望する。

13 財務

財務に関する目標		
・農学部では、学費のほかに実験実習費を徴収している。学部学生の実験・実習および卒論関連科目を円滑に実施し、教育・研究の維持・活性化による教育・研究環境の整備を目指す。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(中・長期的な財務計画) ○中・長期的な財	・現状 農学部として執行できる予算は限られているが、研究支援等に関する中期・長期の計画を策定して	

<p>務計画の策定およびその内容</p>	<p>いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 早期に計画を立案し、学長ヒアリング時に詳細に提示できるよう体制が整ってきている。 	
<p>(教育研究と財政) ○ 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育・研究の十全な遂行と財政確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 農学部教育を進めるうえで実験実習費は、基礎的な教育・研究環境を維持する上で必要である。教員・大学院生とともに、科研費や外部資金が充当されるプロジェクト研究を進めるためにも、実験実習費は研究活動の基盤的な経費となっている。 ・長所 研究室間および研究分野間の経済的格差を低下させ、社会の要請に多様に対応できる体制になっている。 	
<p>(予算編成と執行) ○ 予算編成の適切化と執行ルール の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 在籍学生数に応じて単年度ごとに予算が決定される。この予算額に基づいて各種実験・実習費が編成されている。 ・長所 年度内に予算は執行されている。 	
<p>(財務監査) ○ 監事監査、会計監査、内部監査機能の確立と連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 定期的に公認会計士による会計監査が行われている。 ・長所 各監査が適切に実施されている。 	

14 自己点検・評価

自己点検・評価に関する目標		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 過年度の活動を見つめ、将来への目標を立てる。 ・ 問題点等を洗い出し、学部・大学院における教育・研究をより効果的に行うための方策を導き出す。 		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(自己点検・評価) ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 教務主任(うち1名は委員長)、各学科・一般教育から各2名の委員を選出して委員会を構成している。自己点検評価書をもとに次年度の教育研究計画策定のための検討資料としている。その資料を執行部において、さらに精査して、長中期計画書と 	

<p>○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>	<p>の整合性を調整することにより最終報告書としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 詳細に現況を検証して将来課題が抽出されている。 ・現状 自己点検評価報告書をもとに次年度の教育研究計画を策定している。 ・長所 教育・研究に関する長期・中期計画書の記載項目を自己点検・評価の項目と合わせたことによって、より有効性が生まれた。 	
<p>(自己点検・評価に対する学外者による検証)</p> <p>○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性 ・外部評価結果の活用状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 2007年度に大学基準協会による大学評価の中で学外委員による検証を受けた。指摘された項目のうち「国際交流の活性化」については、学部内に検討委員会を設置し、まず留学生の受け入れと送り出しに関しての問題点を精査し、カリキュラム委員会で履修上の問題点を改善している。 ・問題点 これまで学内的に見過ごされやすかった各種の検討課題が明らかとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 農学部各委員会において、今回の「助言」を契機として議論を開始しており、各学科の意見を集約して早急に改善すべく準備を進めている。
<p>(大学に対する社会的評価等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・学部・大学院研究科の社会的評価の活用状況 ・自大学の特色や「活力」の検証状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 2003年度から「農学部教育・研究交流会(ホームカミングデー)」において、卒業生から大学評価を聞いている。 全国で行っている受験相談会、父母会で大学に対する進学希望者および学生父母たちから学部に対する評価等を聞いている。 また、千葉県成田市との共催で社会人大学を毎年開催し、社会人からの農学部への忌憚のない意見を聞く場があり、それらの評価を踏まえて学部の問題点などを改善することができている。 ・問題点 学外者の範囲を一層広げて、多方面からの評価が得られるように務める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 今後も農学部教育・研究交流会、受験相談会、父母会、首都圏高校教員懇談会等において学外者の意見を積極的に取り入れる。
<p>(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応)</p> <p>○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 2007年度に受けた大学基準協会による大学評価では、明治大学全体で「勧告」事項はなかった。 ・問題点 農学部について教育課程や教育研究交流等の項目で、「助言」事項があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 指摘された「助言」事項について重く受け止め、具体的な改善策を盛り込んだ次年度以降の教育・研究に関する計画書を作成し、実施に努めている。

15 情報公開・説明責任

情報公開・説明責任に関する目標		
<p>農学部において実施されている教育研究活動に関連する情報、および農学部の組織規定に関する情報を正確かつ効果的に一般社会に向けて発信することにより、近隣住民を含む社会的責任を全うすることを目的としている。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(財政公開) ○ 財政公開の状況とその内容・方法の適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 明治大学ホームページおよび広報により財務状況について公開している。 ・長所 毎年度適切に公開されている。 	
<p>(情報公開請求への対応) ○ 情報公開請求への状況対応とその適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 各種の情報公開請求について、その内容を検討し、その都度適切に対応している。 ・長所 各種請求に対しては、関連部署との連携により、適切に対応する体制が整えられている。 	
<p>(点検・評価結果の発信) ○ 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性 ○ 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 外部評価結果の概要については、明治大学のホームページにより公開している。 ・問題点 現行の学部ホームページは、受験生向け情報が主となっており、外部評価結果の公開等、社会へ向けた情報公開の仕組みは必ずしも整っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 今後、情報公開や説明責任に対応するために、学部ホームページの改善に向けて、適切な予算措置を求めてく。